

平成 22 年度及び第 1 期中期目標期間に係る業務実績 ～ 評価の再整理 ～

平成 22 年度の 評価...ゴシック体で記載

第 1 期中期目標期間の 評価...明朝体で記載

1 教育

- ・ 教養教育の改善 P 1
- ・ 語学教育の充実 P 1
- ・ 東アジア言語教育の充実 P 2
- ・ 実践的教育の強化 P 3
- ・ 教育の体系化 学部学科等・大学院 P 4
- ・ 教育方法・教育環境の向上 P 7
- ・ 学生の受入 P 8
- ・ 学生の自主的活動支援 P 10
- ・ 学生相談等 P 11
- ・ 就職支援 P 12

2 研究

- ・ 研究の推進 P 14
- ・ アジアの学術研究拠点と人材育成 P 15
- ・ 研究成果と地域への還元等 P 18

3 社会貢献

- ・ 大学連携 P 19
- ・ 小中高大連携 P 20
- ・ 地域との連携 P 22
- ・ 留学制度の充実と留学生支援 P 24

4 運営

- ・ 理事長、学長、学部長等のリーダーシップ P 26
- ・ 教員評価・人事 P 28
- ・ 外部研究資金 P 32
- ・ 自己点検・評価 P 33
- ・ 施設 P 34
- ・ 安全管理 P 34

1 教育

項目	実施状況
<p data-bbox="153 203 368 232"><教養教育の改善></p> <p data-bbox="153 909 225 938">(中期)</p> <p data-bbox="153 947 373 1048">1 総合的教養教育による広範な視野と基礎的素養の育成</p> <p data-bbox="153 1171 225 1200">(中期)</p> <p data-bbox="153 1209 373 1272">3 (仮称)共通教育センターの設置 (図る)</p>	<p data-bbox="443 203 687 232"><u>総合的教養教育の充実</u></p> <p data-bbox="421 241 1461 342">従来の教養教育とは異なり、専門的な知を横断する学際的な知の形成や社会で生きるための知の基盤を提供する重要な組織として、平成 18 年 4 月に学部から教員を異動し、「<u>基盤教育センター</u>」を設置、平成 19 年 4 月から同センターの専任教員による基盤教育をスタートさせた。</p> <p data-bbox="421 351 1461 452">基盤教育は、深い教養と豊かな人間性をはぐくみ、現代を生き抜く「人間力」を養うため、「人間・文化」「社会」「自然」等の分野を総合的に捉え、「<u>教養教育科目</u>」「<u>外国語教育科目</u>」「<u>情報教育科目</u>」に再編成した。学部卒業に必要な単位のおよそ 3 分の 1 を担当している。</p> <p data-bbox="443 501 975 530"><u>ひびきのキャンパスにおける教養教育体系の構築</u></p> <p data-bbox="421 539 1461 604">北方キャンパスから 16km 離れる理工系のひびきのキャンパスについて、平成 20 年 4 月に、「<u>基盤教育センターひびきの分室</u>」を設置した。</p> <p data-bbox="421 613 1461 678">「<u>基盤教育センターひびきの分室</u>」の基盤教育は、「<u>教養科目</u>」「<u>外国語科目</u>」とあわせて「<u>工学基礎科目</u>」から編成されている。</p> <p data-bbox="421 687 1461 752">このうち、「<u>教養科目</u>」は「<u>人間力</u>」「<u>人文・社会</u>」「<u>環境</u>」でそれぞれ科目群を構成し、国際環境工学部としての特色を踏まえた教養教育体系を構築した。</p> <p data-bbox="443 801 927 831"><u>充実した組織体制の下での責任ある実施体制</u></p> <p data-bbox="421 840 1461 904">40 名の専任教員を擁する充実した教育体制のもとに、教育課程を編成し、学部と連携しながら主体的に実施している。</p> <p data-bbox="466 954 588 983"><u>評価の理由</u></p> <p data-bbox="421 992 1461 1160">多くの大学が専門教育に重心を移しているなかで、本学は法人化後の早い時期から、社会人としての基礎的素養の重要性に着目し、学部と同等の専任教員 40 名 (H22.4.1 時点では 41 名) からなる「<u>基盤教育センター</u>」を設置し、<u>文系・理工系の特色を踏まえつつ、現代を生き抜く「人間力」の養成の観点に立った教育を開始した点</u>を評価した。この点は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p data-bbox="466 1209 588 1238"><u>評価の理由</u></p> <p data-bbox="421 1247 1461 1384"><u>中期計画の策定時には予定していなかった「基盤教育センターひびきの分室」を設置し、北方・ひびきの両キャンパスにまたがる横断的組織を整備した。センター長の下に北方・ひびきの両キャンパスに副センター長を置き、運営体制を充実させた。以上の点を評価した。また、以上の点は認証評価でも優れた点として評価された。</u></p>
<p data-bbox="153 1431 368 1460"><語学教育の充実></p>	<p data-bbox="443 1433 903 1462"><u>基盤教育センターによる上級クラスの開講</u></p> <p data-bbox="421 1471 1461 1572">全学的に高度な語学能力を養成するため、基盤教育の 3、4 年次選択科目として、英語上級クラスの英語、<u>、XI、XII、上級中国語、 、 、 、 上級朝鮮語、 、 、</u>を開講し、難易度の高い学術的文章や時事問題の文章を教材とした授業を提供した。</p> <p data-bbox="443 1621 663 1650"><u>海外留学制度の充実</u></p> <p data-bbox="421 1659 703 1688">・交換留学生 (派遣学生)</p> <p data-bbox="466 1697 1078 1727">H16 : 派遣 15 名 H21 : 派遣 18 名 H22 : 22 名</p> <p data-bbox="421 1736 639 1765">・短期語学研修制度</p> <p data-bbox="466 1774 1278 1803">H17 : 59 名 H18 : 62 名 H19 : 46 名 H20 : 52 名 H21 : 29 名 H22 : 37 名</p> <p data-bbox="421 1812 663 1841">・派遣留学制度の新設</p> <p data-bbox="421 1850 1461 1915"><u>平成 20 年度、タコマ・コミュニティカレッジと派遣留学協定を締結し、55 名枠 (1 学期 : 英米学科 15 名、他学科 15 名、2 学期 : 英米学科 25 名) で各学期半年間ずつの派遣留学制度を開始。</u></p> <p data-bbox="421 1924 1353 1953"><u>平成 22 年度からは、北京語言大学への派遣留学を開始 (H23.2 に中国学科 5 名) した。</u></p> <p data-bbox="443 1962 1018 1991"><タコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学生数></p> <p data-bbox="466 2000 836 2029">H20. 2 学期 : 28 名 (英米学科 28)</p> <p data-bbox="466 2038 1417 2067">H21. 1 学期 : 25 名 (英米学科 15、国際関係学科 2、比較文化学科 6、経営情報学科 2)</p> <p data-bbox="466 2076 836 2105">H21. 2 学期 : 18 名 (英米学科 18)</p> <p data-bbox="466 2114 1385 2143">H22. 1 学期 : 19 名 (英米学科 7、国際関係学科 2、比較文化学科 7、政策科学科 3)</p>

<p>(中期) 6 語学力の特に優れた学生を育成するシステムの構築 (検討)</p> <p>(中期) 10 海外の大学の英語習得プログラムの積極利用、海外留学の充実 (図る)</p> <p>----- < 東アジア言語教育の充実 ></p>	<p>H22. 2 学期 : 25 名 (英米学科 25)</p> <p><u>外国語学部の強化</u> 平成 19 年度、外国語学部の英語専攻、中国語専攻をそれぞれ「英米学科」「中国学科」に昇格 【英米学科 : 入学定員 10 名増】 ・ 従来のカリキュラムと教授方法の見直し ・ 1 ~ 4 年次までネイティブスピーカーを配置 ・ 英語圏の文化・政治・ビジネスについても学習 など 【中国学科 : 入学定員 10 名増】 ・ 中国の歴史・経済分野を充実 ・ ダイナミックに変動する中国を学習 ・ 実践的な中国語の習得</p> <p><u>実践的ゼミの開講</u> 外国語学部英米学科では平成 19 年度のカリキュラム再編により、実務に活用できる演習として、「通訳ゼミ」「翻訳ゼミ」「メディア英語ゼミ」「ビジネス英語ゼミ」「異文化間コミュニケーションゼミ」などの実践的ゼミを開講した。</p> <p><u>評価の理由</u> 英語など外国語を母語とする教員を多数 (H21.4.1 27 名、H22.4.1 28 名) 配置し、実践的な語学教育体制を充実させた点、<u>派遣留学制度を設け、大学の負担でタコマ・コミュニティカレッジへの留学、北京語言大学への留学を行い、学生を積極的に海外へ送り出している点</u>を評価した。なお、派遣留学制度の導入は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p><u>評価の理由</u> <u>新たに、大学の負担で学生が海外の大学に語学派遣留学を行う制度を設け、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への留学を行い、学生を積極的に海外に送り出している点</u>を評価した。なお、派遣留学制度の導入は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p>----- <u>外国語学部 (中国学科・国際関係学科) の強化</u> 【H19.4 中国語専攻を中国学科へ昇格 : 入学定員 10 名増、カリキュラム再編】 ・ 中国の歴史・経済分野を充実 ・ ダイナミックに変動する中国を学習 ・ 実践的な中国語の習得 (少人数教育、ネイティブによる会話・作文の指導) 【H19.4 国際関係学科、カリキュラム再編】 ・ 韓国経済と東南アジア地域研究分野を拡充</p> <p><u>「異文化言語教育担当教員」による実践的な生きた語学教育の提供</u> <u>朝鮮語を母語とする教員を「異文化言語教育 (朝鮮語) 担当教員」として基盤教育センターに配置し、実践的で生きた語学教育を実施した (1 名)</u></p> <p><u>北京語言大学への語学研修派遣等の実施</u> <u>平成 19 年度から、北京語言大学 (中国) との間で友好校の協定を締結し、同大学への短期語学研修派遣を実施した。</u> H19 : 17 名 (中国学科 16 名、外国語学部中国語専攻 1 名) H20 : 27 名 (中国学科 25 名、国際関係学科 2 名) H21 : 8 名 (中国学科 7 名、国際関係学科 1 名) H22 : 6 名 (中国学科 5 名、政策科学科 1 名)</p> <p><u>北京語言大学への派遣留学制度を開始 (平成 22 年度)</u> <u>平成 22 年度から北京語言大学への派遣留学制度を開始し、5 名の学生 (中国学科) が参加した。</u></p> <p><u>基盤教育センターによる上級中国語・上級朝鮮語の開講</u> 平成 21 年度から、中国語と朝鮮語について、2 年次までに習得した中級レベルをさらに発展さ</p>
--	--

<p>(中期) 7 東アジア地域の言語に関する教育システムの拡充</p> <p>----- <実践的教育の強化></p>	<p>せつつ、「読む」「書く」「話す」能力を向上させ、より高度なコミュニケーションができるよう、<u>基盤教育の3、4年次選択科目として、上級中国語、上級朝鮮語を開講した。</u></p> <p>【本学学生の受賞歴】</p> <p>H17 中国語会話研究会(団体) 五星奨-中国語コンテスト 優勝(暗唱の部)、準優勝(弁論の部) (個人) // 優勝(暗唱の部)</p> <p>H18 中国語会話研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 準優勝(暗唱の部)</p> <p>H19 中国言語文化研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 優勝(弁論の部) 漢語橋～世界大学生中国語コンテスト～ 特別賞(最佳文彩賞)</p> <p>H21 中国言語文化研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 中国駐福岡総領事最優秀特別賞(スピーチの部) 漢語橋～世界大学生中国語コンテスト～ 最優秀創意奨</p> <p>H22 中国言語文化研究会(個人) 五星奨-中国語コンテスト 最優秀賞(スピーチの部) 優勝(暗唱の部) 漢語橋～世界大学生中国語コンテスト～最優秀ネットワーク人気賞</p> <p><u>評価の理由</u></p> <p>中国語・朝鮮語を母語とする教員に加え、<u>朝鮮語を母語とする異文化言語教育担当教員を新たに配置したほか、大学の負担で北京語言大学への語学派遣留学を行う制度を創設し、学生を積極的に送り出すなど、東アジア地域の言語に関する教育システムを充実させた。また、教員の積極的な指導と学生の学習の成果として、五星奨などの中国語コンテストで優秀な成績を収めた。以上の点を評価した。なお、派遣留学制度の導入は認証評価でも優れた点として評価された。</u></p> <p>-----</p> <p><u>社会で通用する実践的教育の強化</u></p> <p>北方キャンパスでは、平成 19 年度に学部学科等再編とあわせて、<u>新カリキュラムを編成、スタートさせた。</u></p> <p>) <u>外国語学部</u> 語学専門から社会文化・経済分野等の実社会に役立つ科目編成へ 外国語学科英語専攻 英米学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育担当教員の増加(少人数教育) ・英語圏の文化、政治、ビジネス科目、フィールドワーク科目の充実 [アメリカ研究][日英文化研究][英米文化研究][異文化フィールドワーク] [ビジネス英語演習][異文化コミュニケーション演習]など ・通訳、翻訳、メディア英語など実践的なゼミを配置 [ビジネス英語ゼミ][通訳ゼミ][メディア英語ゼミ][翻訳ゼミ]など <p>外国語学科中国語専攻 中国学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の歴史、経済分野を充実 [中国文学史][ビジネス中国語][中国経済論]など ・ダイナミックに変動する中国を学ぶ [時事中国語][東アジア経済論][中国の政治外交]など <p>国際関係学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国経済と東南アジア地域研究分野を充実 [地域研究(朝鮮半島)][地域研究(東南アジア)][アジア経済学]など <p>) その他学部におけるカリキュラム見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>経済学部</u> [業界研究]など理論と実践を統合した教育の充実 ・<u>文学部</u> ゼミを中心に、実験、実習、調査、フィールドワークなど実践的教育の充実 ・<u>法学部</u> 「法的思考力」「政策的思考力」を備えた主体的・実践的人材の育成 法務・行政コース、企業法コース、福祉・社会コース、国際法務コース 政策理論コース[公共政策論][政策過程論]、政策実践コース[都市政策論]など <p>) <u>国際環境工学部</u>では、平成 20 年度に、大学院の新専攻設置をあわせて、4 学科を 5 学科体制に再編、<u>新カリキュラムをスタートさせた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実社会に必要な理工系社会人を育成するため、大学院との接続強化 ・「環境問題事例研究」など事例研究、<u>フィールドワークなど実践的教育の充実</u>
--	---

	<p><u>対話・討論を重視する少人数授業科目等の充実</u> 各学部で1年次からの少人数の基礎・入門演習を取り入れるなど、対話・討論型の授業科目・演習科目を充実させ、自己表現能力と実践的能力の育成に努めた。</p> <p><u>実践的演習を特色とした地域創生学群の開設</u> 平成21年4月に地域創生学群を開設し、4年一貫演習や現場実習を特色とする教育により、実社会で求められる実践力を身に付け、地域社会の再生と創造に貢献していく人材育成をスタートさせた。</p> <p>）地域マネジメントコース 政治・行政・経済・社会などの分野における課題発見・解決力、企画力、実践力を身につけ、地域をマネジメントする人材を育成</p> <p>）地域福祉コース 地域福祉分野における総合力と実践力をもったコーディネーター的役割を担える人材を育成</p> <p>）地域ボランティア養成コース</p> <p>「地域創生を実現する人材育成システム」が平成21年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム(GP)」に採択された。</p>
<p>(中期) 14 実践的教育の強化</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画において、当初予定していなかったが、社会で通用する実践的教育を強化するため、4年一貫演習や現場実習を特色とする地域創生学群を創設したことや平成22年度に「大学教育改革支援プログラム(文部科学省)」に採択された「地域教育及び産業との連携による人材育成」事業を開始したことなどを評価した。なお、地域創生学群の設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 25 少人数科目、演習科目の充実</p>	<p><u>評価の理由</u> 自己表現能力と実践的能力を育成するため、平成19年度の学部学科等再編と併せて、各学部で基礎・入門演習を導入するなどしたが、これにとどまらず、平成21年度に「地域創生学群」を開設した。同学群では、4年一貫演習や現場実習を特色とする教育により、実社会で求められる実践力を身に付け、地域社会の再生と創造に貢献していく人材育成をスタートさせた。</p> <p>また、同学群の「地域創生を実現する人材育成システム」が平成21年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム(GP)」に採択された。以上の点を評価した。</p> <p>なお、地域創生学群の設置及び「地域創生を実現する人材育成システム」による人材育成の取組は、認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>----- <教育の体系化> 学部学科等</p>	<p><u>各専門分野の教育目標の明確化と新カリキュラムの編成</u> 平成19年度に、各学部学科、大学院の各研究科専攻の教育目的を明確にし、学則上に明記した。</p> <p>平成18年度に全学カリキュラム委員会、各学部等に学部カリキュラム委員会を設置し、平成19年度からの学部学科再編に対応した新カリキュラムを編成した。</p> <p><u>一貫した体系的な教育プログラム等の整備</u></p> <p>）<u>北方キャンパス(文系)</u> 平成18・19年度に、37名の教員異動を伴う学部学科等再編を実施した。 これと併せて、基盤教育センターを設置し、「教養教育科目」「外国語教育科目」「情報教育科目」にカリキュラムを再編成した。 専門教育科目は、各学部(学群を含む)とも、年次進行に伴い、より専門的な科目を段階的に履修できるカリキュラムを整備した。</p> <p>）<u>ひびきのキャンパス(理工系)</u> 国際環境工学部は、平成20年4月の大学院国際環境工学研究科環境システム専攻の新設に合わせ、大学院との接続を考慮した学科再編を行った。 また、これからの工学部卒業者に求められる「社会人基礎力」を育成するため、基盤教育センターひびきの分室を設置した。</p>

	<p><u>補習・入学前教育の実施</u></p> <p>各学部で1年次から少人数の入門・基礎演習を開講し、高学年次における専門教育へとつなげた。</p> <p>また、<u>国際環境工学部</u>においては、入学時に数学、物理、化学の3科目について、1年次の1学期間、必要に応じて補習授業を実施した。</p> <p>平成21年4月に開設された<u>地域創生学群</u>では、高校から大学への学びの移行を円滑に進めるため、<u>A0入試合格者等に対する入学前教育プログラム</u>を実施した。</p> <p><u>学部学科等の再編に伴う教員の異動</u></p> <p>平成19年度の組織再編に当たっては、文系4学部、基盤教育センター及び新設の大学院マネジメント研究科の間で37名という大規模な教員異動を行った。(北方キャンパス)</p> <p><u>国際環境工学部の学科再編に伴う教員の異動</u></p> <p>平成20年度の国際環境工学部の学科再編に当たり、<u>大学院国際環境工学研究科所属の教員10名を国際環境工学部に異動させ、学部・大学院の一体的教育体制を強化するとともに、既存4学科の教員9名を学科を越えて配置し直し、5学科体制とした。</u></p> <p><u>昼夜開講制の見直し(夜間主コースの募集停止)</u></p> <p>平成21年度入試から夜間主コースの募集を停止した。</p> <p>この定員152人のうち90人を<u>地域創生学群(夜間特別枠40名)の新設に振り替え</u>、平成21年4月に地域創生学群を開設した。<u>残り62人は文系4学部の定員を振り替えた。</u></p> <p><u>「学群」の設置</u></p> <p>平成21年度に<u>地域創生学群</u>を開設し、16人の専任教員を配置した。教員配置に当たっては、<u>基盤教育センターの教員12名、都市政策研究所の教員3名及びキャリアセンターの教員1名を地域創生学群の専任教員とした(16人の教員は、所属組織はそれぞれのセンター、研究所であるが、地域創生学群の教育について責任を有する。)</u></p>
<p>(中期)</p> <p>23 一貫した体系的な教育プログラム、カリキュラムの整備</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>中期計画に記載している「カリキュラムの整備」とどまらず、「選択と集中」「教員の適正配置」を踏まえ、北方キャンパスにおいて、<u>全国でも珍しい37名の教員異動を伴う学部学科等再編を実現し、大幅なカリキュラム再編を実施した。</u>さらに、<u>ひびきのキャンパスにおいても、大学院国際環境工学研究科環境システム専攻の新設に合わせ、大学院との接続を考慮し、従来の4学科体制から5学科体制とした。</u>また、これからの工学部卒業者に求められる「社会人基礎力」を育成するため、<u>基盤教育センターひびきの分室を設置し、カリキュラムを充実した。</u>以上の点を評価した。これらの点は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期)</p> <p>47 社会人の積極的受入れ</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>平成19年度に、<u>サテライトキャンパスの設置等社会人の学習に配慮した「マネジメント研究科」を開設したほか、平成20年度は、社会システム研究科に博士前期課程を開設し、昼夜開講制や社会人特別選抜など、社会人の学習に配慮した制度を導入した。</u>特に、「<u>地域コミュニティ専攻</u>」においては<u>よりカレント教育に重心を置き、夜間開講を中心としたカリキュラムとした。</u>さらに、学部教育における<u>昼夜開講制の見直しを1歩進めた取組として「地域創生学群」を設置し、社会人特別選抜の実施、夜間特別枠の実施など、社会人に配慮した学習環境を整備した。</u>以上の点を評価した。学部学科・大学院の新設・再編については認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期)</p> <p>60 全学的視点に立った柔軟で実効的な教育実施体制の構築</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>平成19年度の文系学部の学部学科等再編、平成20年度の国際環境工学部の学科再編、<u>社会システム研究科博士前期課程の開設などに伴い、全学的観点から教員配置状況を見直し、大規模な教員の異動を行った。</u>特に平成19年度の学部学科等再編においては<u>37名の教員異動を行った。</u>さらに平成21年度に開設した<u>地域創生学群</u>においては、研究所等様々な組織に所属する教員で教育体制を整え、<u>学部と同じ教育上の基本組織である「学群」という組織を設置した。</u>以上の点を評価した。また、学部学科・大学院の再編は認証評価でも優れた点として評価された。</p>

<p>(中期) 61 学部・大学院の再編、昼夜開講制の見直し (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画策定時には予定していなかった「<u>基盤教育センターひびきの分室</u>」の設置を行い、両キャンパスの横断的な組織体制を整備した。さらに、昼夜開講制の見直しは、制度改正にとどまらず、新しい教育組織として、<u>中期計画策定時には予定していなかった「地域創生学群」</u>を開設した。地域創生学群では夜間特別枠など社会人等の学びのニーズへの配慮を行った。以上の点を評価した。基盤教育センターの設置及び学部学科・大学院の再編については認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 62 北方4学部の再編 (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 「<u>選択と集中</u>」の考え方に立ち、外国語学部外国語学科英語専攻、中国語専攻の英米学科、中国学科への昇格、<u>基盤教育センターの設置</u>を行い、平成19年度から新たな教育体制の下、新カリキュラムに基づく教育をスタートさせた。その際、<u>個々の研究分野に即し37名の教員の再配置</u>を行った。以上の点を評価した。学部学科の再編については認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>----- <教育の体系化> 大学院</p>	<p><u>国際環境工学研究科の再編</u> 平成20年度に国際環境工学研究科で <u>新専攻(環境システム)の設置、学生定員の変更(前期課程30名増、後期課程7名増)</u> 既存2専攻の履修コース再編を実施した。</p> <p><u>社会システム研究科博士前期課程の開設</u> 平成20年度に、既存の文科系修士課程の4研究科(外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科及び人間文化研究科)を「現代経済専攻」、「地域コミュニティ専攻」、「文化・言語専攻」、「東アジア専攻」の4専攻に再編し、<u>社会システム研究科博士前期課程に統合した。</u></p> <p><u>マネジメント研究科の設置</u> 平成18年6月に文部科学省へ設置認可申請を行い、同年11月に設置を認可された。<u>九州では九州大学に続いて2番目、公立大学では初のビジネススクールとして平成19年4月に開設した。</u></p> <p><社会人に配慮した学習環境の整備> 平日夜間及び土曜日の授業実施 小倉駅至近のAIMビルにサテライトキャンパス設置 社会での経験や問題意識を重視した入学試験 長期履修学生制度の導入 教育訓練給付金の講座指定</p> <p><地域特性を生かしたカリキュラムの編成> カリキュラム編成は、<u>ビジネス系とパブリック系双方への配慮、</u> 本学の伝統を生かした中国ビジネス系科目の配置、<u>「世界の環境首都」にふさわしい環境ビジネス系科目の配置、</u> を行い、北九州の地域特性を生かしたカリキュラム体系とした。</p> <p><実務経験者を含めた教員の配置> 専任教員11名に加えて、実務経験者として地域の企業、NPO法人、自治体等から「<u>みなし専任教員</u>」3名、「<u>特任教員</u>」17名を配置した。これによって、<u>アカデミックな知に加え、実務界が培ってきた実践的な知を積極的に取り込むことが可能となった。</u></p>
<p>(中期) 19 大学院のカリキュラム再編、研究者・高度職業人養成</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>カリキュラムの再編にとどまらず、研究科・専攻の組織再編まで行った点</u>を評価した。この点は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 20 文系修士課程と社会システム研究科の再編 (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「<u>文系修士課程(5研究科)と社会システム研究科博士課程との再編等を『図る』</u>」とし、<u>具体的な取組を明らかにしていない中で組織再編を実現させた点</u>を評価した。この点は認証評価でも優れた点として評価された。</p>

<p>(中期) 22 専門職大学院 (BS,LS,MOT)の設置 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「平成 19 年度を目途に専門職大学院として法科大学院（ロースクール）、経営大学院（ビジネススクール）及び技術経営（MOT）コース等の開設を『検討する』。」とし、<u>具体的な取組を明らかにしていない中で、当時公立大学唯一の専門職大学院マネジメント研究科の設置を実現した。</u>また、法科大学院は、状況を踏まえ、第 1 期中期計画期間での設置を見送った。以上の点を評価した。ビジネススクールの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>----- <教育方法・教育環境 の向上></p>	<p><u>シラバスの充実</u> *北方キャンパス 平成 20 年度に、<u>教育目標、授業形態・指導方法、成績評価基準を明示したシラバスを作成し、平成 21 年度に PDF 化した全学部のシラバスを大学 Web サイトに掲載した。</u> *ひびきのキャンパス 平成 19 年度からシラバスを学部 Web サイトに掲載し、平成 20 年度には成績評価方法を明確化（出席、試験その他の項目の評価割合の数値化）した。 *大学グループウェアを活用した全学シラバスシステム 平成 22 年度には、<u>両キャンパスの教員が大学グループウェア（学内イントラ）上でシラバスを作成し公開する全学共通のシラバスシステムを導入し、平成 23 年度開講科目から運用開始した。</u></p> <p><u>FD 活動の推進体制整備・強化</u> 平成 17 年度に、<u>副学長を委員長とした「FD 委員会」を設置することを決定し、平成 18 年度に設置した。</u>また、<u>平成 19 年度に FD 特命教授を配置し、FD 活動の推進体制を強化した。</u></p> <p><u>教育開発支援室による教育改善活動の実施</u> 平成 20 年度に、「<u>教育開発支援室</u>」を設置し、教育成果の検証・評価、教育改善に向けた提案を行うなど、FD 活動と連携して教育の質の向上を図る体制を整備し、教育担当副学長を室長に副室長 1 名、運営委員会委員 14 名で構成し、事務職員 2 名を配置した。</p> <p><u>学生意見の授業等への活用</u> 学生による<u>授業アンケートを実施し、その結果は、各学部等の授業内容の改善、カリキュラム編成等の参考資料として活用した。</u></p> <p><u>学生に対するアンケートの実施</u> 平成 20 年度、認証評価に際し、学生の生活、学習、就職に関するニーズを把握するため、学生アンケート調査委員会（委員長：学生部長）を組織し、<u>全学的に「学生の生活・学習・就職に関する調査」を実施した。</u>この結果は全学的に共有し、授業改善等教育の質向上の取組のための資料とした。（学生約 6,200 人の約 1/5 に当たる 1,171 人に調査票を配布 回答 1,006 人（回答率 85.9%））</p> <p><u>卒業生アンケートの実施</u> 平成 21 年度は授業アンケートに加え、本学の全教育課程について学生の率直な声を聴くため、<u>全学部において当該年度の卒業生アンケートを実施した。</u> *平成 21 年度卒業生 1,293 人、アンケート回答者 1,026 人</p>
<p>(平成 22 年度)</p>	<p><u>図書館における学術研究・教育図書の実践及び電子図書館的機能の強化</u> 引き続き、<u>学術研究・教育図書の新規購入及び電子ジャーナル・データベースの導入を進め、図書の実践と電子図書館的機能を強化した。</u> * 図書館蔵書数 H22 : 573,974 冊 (7,683 冊の蔵書数増) * 電子ジャーナル数 H22 : 1 種類 * データベース数 H22 : 20 種類</p> <p><u>電子ジャーナル、データベースの学生向け説明会の実施</u></p>

<p>(中期) 24 シラバスの記載内容の充実</p> <p>(中期) 36 FDの推進体制整備</p> <p>(中期) 39 学生の声の教育改善への反映</p> <p>(平成22年度) 3 図書館の図書充実、電子図書機能強化</p> <p>----- <学生の受入></p>	<p><u>図書館の施設等の整備</u></p> <p>* <u>図書館2階メディアルームの拡張工事</u> (インターネット検索機能に加え Word、Excel を導入した PC を新たに 10 台増設 (合計 24 台設置) 講義やセミナーのほか、学生の自習に使用)</p> <p>* <u>3階パソコン室のパソコン増設工事</u> (同様のソフトを導入した PC を新たに 2 台増設 (合計 10 台設置) 学生の自習に使用)</p> <p><u>図書館の利用度向上に向けた取組</u></p> <p>) <u>図書館ツアー、各種コーナーの設置</u></p> <p>) <u>図書館サポーターの活動</u></p> <p>* <u>学生選書コーナーの設置</u> 図書館サポーターが直接書店を訪れ選書する選書ツアーを 2 回行い、選書した本を配架する「学生選書コーナー」を設置した。</p> <p>* <u>特別企画展の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回:「北九州ゆかりの作家・作品」展 (2010/11/22~2010/12/25) 北九州ゆかりの作家の作品を図書館サポーターがピックアップし、レビューをつけて紹介 ・第 2 回:バレンタイン企画展 (2011/1/17~2/14) チョコレート歴史からレシピにいたるまで、“バレンタイン”をキーワードに選書し、レビューをつけて展示 ・第 3 回:日本の名作を読もう! (2011/2/15~2011/3/31) “日本の近代文学の名作”をキーワードに選書、レビューをつけて展示 <p><u>入館者数、貸出冊数の増加</u></p> <p>以上のような取組の結果、図書館の平成 22 年度学生入館者数及び貸出冊数は以下のとおりとなった。</p> <p>* <u>入館者数</u> H22:202,788 名 * <u>貸出冊数</u> H22:56,546 冊</p> <p><u>評価の理由</u></p> <p>シラバスの記載内容の見直しにとどまらず、Web 上でのシラバス作成・閲覧システム及び履修登録システムを構築した点を評価した。</p> <p><u>評価の理由</u></p> <p>平成 17 年度に FD 委員会を設置、平成 19 年度には FD 特命教授を配置し、FD 活動の推進体制を強化した。加えて、平成 20 年度には「<u>教育開発支援室</u>」を設置し、教育成果の検証・評価、教育改善に向けた提案を行うなど、FD 活動と連携して教育の質の向上を図る体制を整備した。以上の点を評価した。FD の取組については、認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p><u>評価の理由</u></p> <p>授業アンケートの全学部での実施にとどまらず、認証評価の際の「<u>学生の生活・学習・就職に関する調査</u>」、平成 21 年度からの全学部における「<u>卒業生アンケート</u>」を実施した点を評価した。</p> <p><u>評価の理由</u></p> <p>図書館の利用を促進するための<u>ボランティア学生委員「図書館サポーター」</u>による取組として、平成 22 年度に新たに特別企画展を 3 回実施した。そのほか、様々な取組により、<u>H22 年度の入館者数は 202,788 名となり、20 万人を突破した</u>。以上の点を評価した。</p> <p>-----</p> <p><u>広報体制の強化</u></p> <p>) <u>平成 17 年度に</u>、大学全体の広報・広聴機能の強化を図るため、各学部教員から構成される<u>広報センター</u>を設置し、広報体制の整備を行った。</p> <p>) <u>平成 20 年度に</u>、広報入試課を設置し、入試広報に関する事務局体制を整え、平成 21 年度には<u>入試センター</u>を入試広報センターに改組し、入試結果を踏まえた戦略的な入試広報体制を構築した。</p>
--	---

広報活動の拡充

平成 17 年度から、季節ごとのトピックや学生・教員等の各種情報、経営審議会・教育研究審議会等大学の運営に関する情報を掲載した「学報」の発行（季刊：4 回発行）を開始した。

平成 19 年度に、大学 Web サイトをより分かりやすく、充実したものとするため、サイト管理システム（CMS）を導入し、内容を全面的に見直した。

広報活動に対する高校からの評価

朝日新聞社出版『大学ランキング』

「高校からの評価（広報活動が熱心）」 公立大 九州・沖縄

2010 年版ランキング	第 3 位	第 8 位
2011 年版ランキング	第 2 位	第 2 位
2012 年版ランキング	第 2 位	第 4 位

（全国 1,100 校超の校長にアンケートを送付、回答率 54～61%。該当する大学名を 6 つ回答）

取組の実施状況（高大連携）

志願者確保のため、教職員が一体となって以下のような取組を行った。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
① 夏季オープンキャンパス	3,400 名	3,600 名	3,500 名	3,810 名	4,201 名	4,013 名
② 秋季オープンキャンパス	—	—	913 名	953 名	943 名	1,552 名
③ 進路指導担当者懇談会	168 校 219 名	175 校 216 名	172 校 218 名	167 校 225 名	161 校 240 名	151 校 215 名
④ 出張講義・高校訪問	40 校	227 校	304 校	389 校	146 校	138 校
⑤ サマースクール	14 校 241 名	17 校 270 名	15 校 165 名	18 校 249 名	21 校 267 名	20 校 245 名
⑥ 進学ガイダンス	28 箇所	62 箇所	100 箇所	133 箇所	60 箇所	49 箇所
⑦ 大学訪問	41 校 1,566 名	44 校 1,909 名	52 校 2,251 名	55 校 2,825 名	51 校 2,236 名	62 校 3,199 名
⑧ ガイダンス IN 広島	—	—	—	81 名	64 名	77 名
⑨ ガイダンス IN 鹿児島	83 名	152 名	90 名	130 名	74 名	81 名
⑩ ガイダンス IN 宮崎	—	—	—	—	118 名	104 名
⑪ 入試直前相談会	—	—	—	73 名	127 名	116 名
⑫ 進路指導担当者意見交換会	—	12 校	12 校	19 校	21 校	22 校

以上の取組の結果、一般選抜志願倍率は 6 年間を通して 5.4 倍以上を維持した。[達成]

H17：5.9 倍 H18：5.4 倍 H19：5.4 倍 H20：5.4 倍 H21：5.6 倍 H22：7.1 倍

入学金納付猶予特例措置の導入

平成 20 年度に、当時の社会経済情勢を踏まえ、学資負担者の経済事情に応じて、緊急特別対策としての入学金猶予制度を設けた。

* 一般選抜試験合格者のうち、学資負担者が会社都合により解雇された等、一定の条件のもと、申請に基づき、入学金の納付を 2 年間猶予するもの

平成 22 年度入学では、その対象を推薦入試の合格者まで拡大した。

平成 21 年度 該当者 6 名（市内 1 名、市外 5 名）

平成 22 年度 該当者 3 名（市内 2 名、市外 1 名）

スカラシップ制度の導入

平成 21 年度に、優秀な学生の確保及び入学時の学費負担の軽減を図るため、一般選抜入試成績の上位者に対して入学金を減額するスカラシップ入試制度を導入した。

* 優遇内容 入学金を 1/2 に減額する。

市外居住者 通常 423,000 円 対象者 211,500 円

市内居住者 通常 282,000 円 対象者 141,000 円

* 対象者 入試成績上位者 10%

* 平成 22 年度入学生のスカラシップ入試制度適用者数 74 名（対象者 92 名、うち 80.4%が入学）

<p>(中期) 40 志願倍率 5.4 倍以上を目標とした取組</p>	<p><u>評価の理由</u> 全国的に 18 歳人口が減少する中、入試広報センター、広報入試課の設置による入試広報体制の強化の下、<u>オープンキャンパス、サマースクールなど、広報活動の強化・充実に努め、中期計画期間を通して一般選抜志願倍率 5.4 倍以上を確保した点を評価した。特に平成 22 年度一般選抜志願倍率が 7.1 倍となった点も評価した。</u>入試広報センターの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 41 広報・公聴機能の強化</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>平成 17 年度に広報センターを設置した。平成 21 年度には入試センターを入試広報センターに改組し、入試広報体制を強化した。また、平成 19 年度に大学 Web サイトを全面的に見直し、より分かりやすく充実したものとした。</u>これら本学の広報活動については、<u>高校からも高い評価を得ている。</u>以上の点を評価した。なお、入試広報センターの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 45 高大連携の拡充</p>	<p><u>評価の理由</u> 高等学校との連携を図るため、以上の取組を実施した。<u>特に出張講義・高校訪問は平成 17 年度に比べて参加校数を 3 倍以上に増やし、進路指導担当者意見交換会についても新たに平成 18 年度に開始し、同年に比較して参加校数を約 2 倍に増やし、高大連携を拡充した。</u>以上の点を評価した。</p>
<p>(中期) 46 優秀な学生受入のための支援方策 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「奨学金制度を含めた支援方策を検討する。」とし、<u>具体的な取組を明らかにしていないなかで、「入学金納付猶予特例措置」「スカラシップ入試制度」を導入した点を評価した。</u></p>
<p>----- <学生の自主的活動支援></p>	<p><u>学生団体等との意見交換の実施</u> ・学友会の交渉申入れに伴う意見交換...年 2 回 ・学友会の要望書への対応など</p> <p><u>サークル活動やゼミ活動に対する各種助成の実施</u> ・ゼミ活動助成、報奨金事業、国内大会参加助成、備品購入助成、ユニフォーム購入助成など。</p> <p><u>体育会サークル指導者への委嘱状の交付</u> <u>サークル等の実績を学内外に P R・・・大学 Web サイト、学報「青嵐」への掲載</u> <u>スポーツフェスタの開催</u> <参加者数(うち教職員数)> H18: 643 名(12 名) H19: 1,068 名(16 名) H20: 1,038 名(16 名) H21: 1,061 名(14 名) H22: 927 名(42 名)</p> <p><u>学生の学術研究活動、課外活動、社会活動、その他の活動で特に顕著な業績をあげた者を表彰。</u> <表彰実績> H17: 3 団体 1 個人 H18: 2 団体 2 個人 H19: 3 個人 H20: 1 団体 2 個人 H21: 1 団体 3 個人 H22: 13 個人</p> <p>(平成 22 年度) <u>地域共生教育センターの設置の決定</u> 学生によるボランティア活動等を推進する「地域共生教育センター」を平成 22 年 4 月に設置した。</p> <p><u>サークル会館、課外活動施設等の整備(H22)</u> ・スポーツミラー(多目的ホール)を設置 ・第 1 グランド(日の出グラウンド)夜間照明改修・外野部分改修、バックネット新設 ・第 2 グランド(青嵐グラウンド)トラック改修、フィールド改修 ・ひびきのキャンパス サークル棟のエアコン取替、環境情報ギャラリーのガラスドア補修</p>

<p>(中期) 54 学生の自主的活動支援</p> <p>(平成 22 年度) 19 学生の自主的活動支援</p> <p>(平成 22 年度) 20 課外活動施設等の整備</p>	<p>(平成 22 年度) <u>学生交流スペースの設置</u> 平成 22 年度に 1・2 号館間に、学生のサークル活動のほか、学生・教職員が学習や休憩・食事、ゼミ活動等で多目的に利用できる交流スペースを建設した。</p> <p><u>評価の理由</u> 学生の自主活動を奨励する各種の取組を実施し、支援体制を強化した。特に、<u>学生によるボランティア活動等を推進する拠点として「地域共生教育センター」の平成 22 年 4 月の設置を決定し、設置へ向けた準備を行った。</u>平成 22 年度には、専任教員も配置し、多くのプロジェクトが活動を開始した。以上の点を評価した。</p> <p><u>評価の理由</u> <u>学生によるボランティア活動等を推進する「地域共生教育センター」を設置し、ボランティア活動をはじめとする学生の自主活動を支援した点を評価した。</u></p> <p><u>評価の理由</u> 学生のサークル活動のほか、学生・教職員が学習や休憩・食事、ゼミ活動等で多目的に利用できる「<u>学生交流スペース</u>」を建設した点を評価した。また、設計の段階から学生を参加させ、学生の意見を反映させた点も評価した。</p>
<p>-----</p> <p>< 学生相談等 ></p>	<p><u>学生課相談係の設置</u> 平成 18 年度に、<u>学生のメンタルケアの充実を図り、学生の多様な相談に総合的に対応するため、常勤の保健師（相談担当主幹）を配置し、学生課に「相談係」を設置した。</u>非常勤精神科医の 1 回 / 月の派遣、メンタルケアに関する相談システムを構築した。</p> <p><u>学生サポート戦略会議の設置</u> 平成 18 年度に、学生の抱える修学面、生活面、健康面その他様々な問題等に対して必要な支援策を検討する「<u>学生サポート戦略会議</u>」を設置した。</p> <p><u>学生課相談係を発展させた「学生相談室」等の体制強化</u> 平成 19 年度に、<u>学生課相談係を「学生相談室」として独立させ、事務職員の配置、保健看護職の増員（平成 18 年度から）、カウンセラーの配置を週 3 日から週 5 日体制にするなど、体制を強化した。</u> また、学生が抱える様々な問題に対応する「<u>なんでも相談窓口</u>」、専門のカウンセラーが相談に応じる「<u>カウンセリングルーム</u>」、「<u>保健室</u>」も拡張し、支援内容を充実させた。 * 学生相談室（なんでも相談窓口）対応件数 平成 22 年度：1,601 件</p> <p><u>「学生サポート委員会」の設置</u> 平成 19 年度に、学生支援に関する事項を企画、実施するため、学生部長を委員長とし、学生部長の推薦により学長が指名する教員（各学部 1 名）で組織する「<u>学生サポート委員会</u>」を設置した。委員は学生相談室と一体となって学生相談等を行い、各学部では、学部教員と連携して問題を抱える学生のケア等に当たった。</p> <p><u>教職員向けの研修の実施</u> 学生の多様な相談に適切に対応することを目的として、学生支援のための教職員への研修を平成 18 年度から毎年実施した。</p> <p><u>「学生プラザ」の設置</u> 平成 19 年 10 月、総合的に学生支援を行う場として、北方キャンパス本館 1 階に「<u>学生プラザ</u>」（500 m²、総工費約 2,800 万円）を開設した。同施設は主に就職支援を行うキャリアセンターゾーンと相談ごとや悩み解決に向けた支援を行う学生相談室ゾーンとで構成。</p> <p><u>「早期支援システム」の導入・実施</u> 平成 19 年度に北方キャンパスにおいて、「<u>早期支援システム</u>」（各学部で選定した科目を理由</p>

<p>(中期) 51 学生相談体制の整備</p> <p>(平成 22 年度) 16 学生相談・早期支援システムの継続</p>	<p>もなく3回連続欠席した学生を呼び出し、面談・指導するもの)を実施し、さまざまな問題を抱える学生を早期に発見し、支援を行った。その結果、<u>進級留年者数は35～40%減少した。</u></p> <p><u>評価の理由</u> 「学生サポート戦略会議」を設置し、ここでの検討を踏まえ、<u>平成 19 年度に学生プラザを設置したほか、早期支援システムの導入、学生サポート委員会の設置など、学生支援体制を整備・強化し、多くの学生の多様な相談等に対応した。特に、学生早期支援システムを継続して実施した結果、進級留年者の減少に結びついた点を評価した。</u>学生早期支援システムの導入及び学生プラザの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p><u>評価の理由</u> 早期支援システムを引き続き実施し、学生支援に努めた結果、<u>早期支援システムを開始した平成 19 年度に比べて進級留年者数が41%減少した</u>点を評価した。</p>
<p>-----</p> <p><就職支援></p>	<p><u>「キャリアセンター」の設置</u> 体系的なキャリア教育と実践的なキャリア支援を全学的に強化するため、就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から採用し、平成 18 年 4 月に「キャリアセンター」を設置した。 平成 19 年度には民間の人事担当経験者を就職総括部長として採用したほか、<u>キャリアカウンセラーの充実を行った。</u>また、「学生プラザ」の設置などハード面でもキャリア支援体制を強化した。</p> <p><u>平成 19 年度から、低学年からのキャリア意識の醸成を図るキャリア教育科目「キャリアデザイン」「コミュニケーションと思考法」を開講</u></p> <p>平成 18 年度に、スターフライヤー社長、朝日新聞社北九州総局長、日本銀行北九州支店長、北九州市長等、地元の企業・官公庁のトップを講師として、<u>実体験に基づく講義を行う現役社会人リレー講座を開催</u>（現役社会人を講師に招いて行う同様の講座は、平成 19 年度以降、基盤教育科目「プロフェSSIONALの仕事」として引き続き実施）</p> <p><u>平成 18 年度から実施した、大学と（財）北九州活性化協議会との連携事業「僕らのハローワークプロジェクト」に、平成 21 年度までの4年間に約 190 名の学生が参加。</u>学生自身が約 140 社の企業を訪問・取材し、企業情報誌「ボクラノ」を冊子及び CD-ROM の形で完成させた。</p> <p><u>平成 17 年度から、2～4 年生向けの就職ガイダンス、就活対策セミナー等の開催</u> [北方キャンパス]インターンシップガイダンス、進路ガイダンス、自己分析セミナー、企業研究セミナー、エントリーシート対策セミナー、面接対策セミナー、グループディスカッション講座、学内合同企業説明会<仕事ガイダンス>、個別企業説明会 [ひびきのキャンパス] 就職ガイダンス、適職診断テスト、公務員セミナー、留学生セミナー、学内企業説明会</p> <p>3・4 年生の保護者等を対象とした「<u>保護者向け就職セミナー・相談会</u>」の開催（H17～）</p> <p>卒業生の進路把握率向上 進路把握率 H17:87.5% H18:91.2% H19:96.6% H20:95.6% H21:96.1% H22:95.7%</p> <p><u>厳しい雇用情勢に対応した取組</u> 平成 21 年度は、厳しい雇用情勢であったことから、6 月以降における未内定 4 年生に対して以下のような就職支援事業を行った。)「<u>合同企業面談会 in 北九大</u>」の開催 4 回（6 月 2 回、9、10 月） 参加者数合計 175 名)「<u>個別相談</u>」の充実と「<u>個別相談ウィーク</u>」の設定 個別相談を各 2 回に増やした。さらに 1 週間で集中的に個別相談に応じる個別相談ウィークを</p>

<p>(中期) 56 全学的な就職支援体制の確立・強化</p> <p>(中期) 57 実効的なインターンシップシステムの構築</p> <p>(平成 22 年度) 22 企業インターンシップの充実 (図る)</p>	<p>10月に2回開催した。参加者数合計90名。</p> <p><u>同窓会・OBを通じた取組</u> 同窓会を通じてOBが在職している企業の紹介を受けるなどしながら、就職先の開拓に努めた。</p> <p>* 開拓事例 (H21) 西部沢井薬品(株)、(株)健康の森、大庭祥功税理士事務所、丸五基礎工業(株) (内定者各1名) (H22) 丸五基礎工業(株) (内定者1名)</p> <p><u>公務員試験対策</u> 平成19年度から、キャリアセンターで公務員ガイダンスを実施した。</p> <p><u>インターンシップの実施</u> 実社会の「仕事」を体験するため、本学単独及び福岡県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ事業を実施した。 キャリアセンターを設置した平成18年度以降は、東京インターンシップとしてTOTO東京テクニカルセンター等に各学部から選抜した学生を派遣し、平成19年度以降は株式会社池田銀行(現株式会社池田泉州銀行)など大阪の企業も加えて、東京・大阪インターンシップとして学生を派遣した。(H18:5名 H19:20名 H20:15名 H21:15名) 学内においても、オープンキャンパスや就職ガイダンスの運営に学生を携わらせる学内インターンシップを実施する等、各種インターンシップを実施した。</p> <table border="1" data-bbox="414 918 1474 1232"> <thead> <tr> <th></th> <th>インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)</th> <th>うち、企業への インターンシップ参加者数</th> <th>インターンシップ 受入企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>86名</td> <td>86名</td> <td>55社</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>261名</td> <td>138名</td> <td>82社</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>317名</td> <td>113名</td> <td>59社</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>302名</td> <td>142名</td> <td>81社</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>305名</td> <td>133名</td> <td>80社</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>317名</td> <td>192名</td> <td>113社</td> </tr> </tbody> </table>		インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)	うち、企業への インターンシップ参加者数	インターンシップ 受入企業数	平成17年度	86名	86名	55社	平成18年度	261名	138名	82社	平成19年度	317名	113名	59社	平成20年度	302名	142名	81社	平成21年度	305名	133名	80社	平成22年度	317名	192名	113社
		インターンシップ参加者数 (学内インターンシップ含む。)	うち、企業への インターンシップ参加者数	インターンシップ 受入企業数																									
	平成17年度	86名	86名	55社																									
	平成18年度	261名	138名	82社																									
平成19年度	317名	113名	59社																										
平成20年度	302名	142名	81社																										
平成21年度	305名	133名	80社																										
平成22年度	317名	192名	113社																										
<p><u>国際環境工学部における大学院進学率</u> 国際環境工学部における大学院進学率は以下のとおりであった。 H17:46.0% H18:39.8% H19:42.7% H20:43.4% H21:56.7% H22:46.4%</p>																													
<p><u>評価の理由</u> 平成18年度に体系的なキャリア支援を行う「キャリアセンター」を設置した。センターには就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から採用し配置した。また、施設面においても、平成19年度に学生プラザを設置し、キャリアセンターもその中に整備した。キャリアセンターを中心に様々な取組を実施し、卒業生の進路把握率の向上や、卒業延期特例措置の導入などを実現した。 平成22年度には、インターンシップ参加者数317名で、6年間で最も多くの参加者数となった。また、受入企業数も113社と大きく増加した。以上の点を評価した。 キャリアセンターの設置や学生プラザの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p>																													
<p><u>評価の理由</u> 就職に関する豊富なノウハウを有する実務教員を民間から採用し、平成18年4月に「キャリアセンター」を設置した。キャリアセンターを設置した平成18年度は、インターンシップ参加者数が平成17年度に比べて3倍以上に増加し、インターンシップ受入企業数も約1.5倍に増加した。以上の点を評価した。キャリアセンターの設置は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p><u>評価の理由</u> インターンシップ参加者数317名で、6年間で最も多くの参加者数となった。また、受入企業数も113社と大きく増加した。以上の点を評価した。</p>																													

<p>(中期) 58 民間ノウハウや人材の活用</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「就職に関して民間のノウハウや人材を『活用』する」という表現をしているが、<u>教員1名と職員1名を民間から採用し、それぞれキャリアセンター専任教員、就職総括部長として配置した。なお、キャリアセンターの設置は認証評価で優れた点として評価された。</u></p>
---------------------------------	--

2 研究

項目	実施状況
<p>< 研究の推進 ></p>	<p><u>知的クラスター創成事業の実施</u> 国際環境工学部では、(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、他大学、地元企業との連携のもと、<u>文部科学省の補助事業である「知的クラスター創成事業」を推進した。</u> * 知的クラスター創成事業(第1期):平成14~18年度、(第2期):平成19~23年度</p> <p><u>「九州広域クラスターの推進」事業における成果</u> 北九州ヒューマンテクノクラスター構想(北九州市・学術研究都市地域)と システム LSI 設計開発クラスター構想(福岡県・福岡地域)が連携して実施する「九州広域クラスターの推進」(システム LSI 設計開発拠点の形成)事業において、<u>北九州地域の研究統括として参画した国武副学長(当時)が、平成19年度にその功績が認められ、「産学官連携功労者表彰(文部科学大臣賞)」を受賞した。</u> 技術への貢献 ・論文:726件(467件) 受賞:30件(23件) ・国内特許出願数:188件(119件) 海外特許出願数:34件(11件) ・成果が他事業に採択:34件(20件)</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業(CREST)の実施</u> 文部科学省の補助事業である戦略的創造研究推進事業(CREST)に採択された「<u>DDS粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用</u>」(平成20~25年度、総額約223,000千円)</p> <p><u>環境モデル都市支援プロジェクト」の実施</u> 「世界の環境首都」を標榜する北九州市への貢献を目的とした研究・技術開発として、「<u>環境モデル都市支援プロジェクト</u>」に着手した。 北九州型消火システムの開発(重点地域研究開発推進プログラム(文部科学省)平成21~23年度、総額約68,000千円) アジアの低炭素化(戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラム(文部科学省)平成21~25年度、総額約250,000千円) 有価廃棄物からのレアメタル回収システムの開発(循環型社会形成推進科学研究費補助金(環境省)平成21~23年度、総額約90,000千円) 新エネルギーの開拓と従来型エネルギーの効率的利用(「<u>バ イオミナリタ</u>」-先導技術開発事業(経済産業省)平成21~22年度、総額約40,000千円)</p> <p><u>「天然系消火剤」の開発</u> 本学が北九州市消防局とシャボン玉石けん(株)と連携し、行ってきた「<u>天然系消火剤</u>」の研究開発が平成19年度に「<u>産学官連携功労者表彰(総務大臣賞)</u>」を受賞した。 平成20年度には、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が公募する「重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)」に、本学とシャボン玉石けん株式会社、株式会社モリタホールディングスで共同申請した「石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発」が採択された。</p> <p><u>「金属プレス成形金型産学連携研究会」への参画</u> 北部九州への自動車産業の集積を踏まえて、県や大学、企業等とが連携して実施する「<u>金属プレス成形金型産学連携研究会</u>」への参画</p> <p>(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)との連携を中心とした地域企業等との共同研究 カーエレクトロニクス分野における共同研究等</p>

	<p>* 経済産業省の補助事業である「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」の中で「絞り金型設計講座」を開設</p> <p>* FAIS の産学連携研究開発推進事業助成金を活用した「自動車用高感度 MEMS 臭気センサの開発」</p> <p>* 「連携大学院カーエレクトロニクスコース」の開設</p> <p><u>国等の研究開発プロジェクト</u></p> <p>* 廃プラスチックの FCC 廃触媒利用接触分解による石油化学向け高度原料化プロセスの開発 (H21) [経済産業省]</p> <p>* 農水省生ごみ精製乳酸化実証事業(H19～H21)[新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)]</p> <p>* 地域イノベーション創出研究開発事業 (H20～H21) [経済産業省]</p> <p>溶射法による広域波長型触媒を用いた生活空間浄化製品の開発</p> <p>* 先端研究施設供用イノベーション創出事業 (H19～H23) [文部科学省]</p> <p>* アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業 (H19～H22) [経済産業省・文部科学省]</p> <p>* マイクロ・ナノ量産技術と応用デバイス製造に関する新事業開拓イノベーション人材育成 (H19～H21) [経済産業省]</p> <p>* 次世代マルチコアプロセッサ応用研究促進事業 (H19～H22)</p>
<p>(中期)</p> <p>66 重点的・先端的な研究分野の成果創出、国際水準研究拠点</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>法人化前と比較して、<u>知的クラスター創成事業(第2期)</u>、<u>戦略的創造研究推進事業(CREST)</u>といった文部科学省の補助事業に採択された。また、北九州市の環境への取組を支援するため、4つのプロジェクトを始動させた。以上の点を評価した。</p>
<p>(中期)</p> <p>73 企業等との包括的な連携による研究プロジェクトの誘致、確保</p>	<p><u>評価理由</u></p> <p>「金属プレス成形金型産学連携研究会」への参画、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」での「絞り金型設計講座」の開設、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」の開設等、<u>自動車産業が求めるニーズに応じた人材育成、地域企業の技術力強化へ貢献した。</u></p> <p>また、地元企業等との協働により、環境負荷を大幅に低減する天然系消火剤を世界で初めて開発し、「産学官連携功労者表彰(総務大臣賞)」を受賞するなど、地域の企業との共同研究を積極的に行った。以上の点を評価した。</p> <p>なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として評価された。</p>
<p>(中期)</p> <p>79 国等との連携と地域の企業との共同研究等の強化</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>JST や FAIS が公募する助成金事業等を活用し、積極的に企業と連携し、共同研究・共同開発を行った。<u>平成21年度に開設した「連携大学院カーエレクトロニクスコース」でも、地域企業や関連業界との連携による共同研究や人材育成等を行っており、多くの場面で地元企業等との連携を強化した点を評価した。</u>なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として評価された。</p>
<p>(中期)</p> <p>88 「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」の推進</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>「九州広域クラスターの推進」事業において、産学官連携による研究開発を推進し、数多くの研究成果を製品化や事業化に結び付けた。この事業では、北九州学術研究都市の発展や若手研究者の育成に大きく貢献し、<u>北九州地域研究統括として参画した本学副学長が「産学官連携功労者表彰(文部科学大臣賞)」を受賞した。</u>以上の点を評価した。</p>
<p>-----</p> <p><アジアの学術研究拠点と人材育成></p>	<p><u>アジアの発展を担う高度な人材の育成拠点の形成</u></p> <p>)「国際開発政策コース」の設置</p> <p>平成18年度、東アジア社会圏の政治・経済や国際協力、文化等の幅広い分野について個別実証的に研究を行うとともに、アジア研究の拠点を目指す新しい大学像を現実化するため、(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)と連携した「国際開発政策コース」を社会システム研究科博士後期課程に設置し、アジア地域の国際開発・地方行政の分野で研究並びに政策策定を担う人材の養成を行った。</p>

)「社会システム研究科東アジア専攻」の設置
 平成 20 年 4 月に外国語学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人間文化研究科の修士課程の研究科を統合して設置した社会システム研究科博士前期課程に新たに東アジア専攻を置いた。

) KITA、JICA との連携
 アクア研究センターにおいて、KITA（北九州国際技術協力協会）との協力により、海外の環境人材育成のための研修事業を実施した。

- マレーシア効率的効果的漁港運営管理研修
- JICA ベトナム水環境技術能力向上プロジェクト研修

「アジア文化社会研究センター」の開設
 平成 20 年に、アジア地域に関する専門分野を持つ学内教員の連携によりアジア地域研究を推進する「アジア文化社会研究センター」を設置し、国際シンポジウム及び祝祭ツーリズム研究会を開催するなどの活動を行った。

「特別研究推進費」の改正
 平成 17 年度に一般の個人研究費とは別枠で交付する「特別研究推進費」の制度改正を行い、平成 18 年度から重点項目を定め、その 1 つである「東アジア及びそれらを中心とする研究」に対して、研究費を重点配分した。

東アジア地域の優秀な学生の受入

< 受入留学生数の推移 > 各年度 5 月 1 日現在

年 度	受入留学生数	うち東アジア地域からの学生数（内訳）
平成 17 年度	239 名	227 名（中国 20、韓国 6、台湾 4）
平成 18 年度	265 名	255 名（中国 237、韓国 13、台湾 5）
平成 19 年度	254 名	244 名（中国 229、韓国 11、台湾 4）
平成 20 年度	240 名	227 名（中国 212、韓国 12、台湾 3）
平成 21 年度	218 名	203 名（中国 188、韓国 14、台湾 1）
平成 22 年度	233 名	207 名（中国 195、韓国 11、台湾 1）

戦略的水・資源循環リーダー育成事業の実施
 文部科学省の「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に採択された戦略的水・資源循環リーダー育成事業（期間：平成 21 年度～平成 25 年度、総額 250,000 千円）の中で、JICA 長期研修プログラム等を活用し、アジア諸国等から、教育・研究者、技術者を、大学院に受け入れ、開発途上国における環境問題の解決に向けた「環境リーダー」としての人材育成を行った。（中国、ウズベキスタン、キルギスからそれぞれ 1 名ずつを博士前期課程に受入）

アジア人財資金構想「高度専門留學生育成事業」の活用等
 国際環境工学部においては、留学生の募集等で北九州市大連事務所の活用、協定校の大連理工大学と連携し、優秀な留学生の確保を図っている。

-)「国際環境工学留学教育プログラムに関する合意書」の締結、大連特別選抜の実施
 -)アジア人財資金構想「高度専門留學生育成事業」(経済産業省・文部科学省)の活用による留學生の受入 (H19: 3 名 H20: 3 名 H21: 4 名 H22: 6 名)
- 「高度専門留學生育成事業」...日系企業に就職意志のある、主として新しく来日する留學生を対象に、大学と企業から構成される産学連携のコンソーシアムにおいて、産学連携専門教育プログラム、ビジネス日本語教育などの教育プログラムを実施

「アジア文化社会研究センター」における研究交流・共同研究
 H20 「越境するアジアのポップカルチャーについて」、「日・中・韓におけるケータイ時代の言語文字文化」をテーマとした国際シンポジウムの開催
 H21 マレーシア科学大学等と連携して「世界各国・各都市が取り組んでいる環境教育・持続可能な開発のための教育 (ESD)」をテーマとしたシンポジウムを開催

	<p>「都市政策研究所」における研究交流・共同研究 H18～H22 仁川発展研究院との共同研究発表会の開催、参加</p> <p>ひびきのキャンパスにおける研究交流・共同研究 H17 中国等の客員研究員等の受入れ、<u>タイのチェラロンコーン大学</u>と共同して「タイ国におけるECOディーゼル燃料油の開発」を実施 H18 チェラロンコーン大学との共同開発「タイ国におけるECOディーゼル燃料油の開発」を継続実施、<u>クランフィールド大学</u>と住宅環境、バイオ技術、環境などをテーマに共同研究 H19 成功大学との水環境汚染物質の分離回収及び無害化技術の開発に関する共同研究 H20 <u>西安交通大学</u>、<u>台北科技大学</u>、成功大学と環境科学技術に関するワークショップを開催 H21 <u>大連理工大学</u>（中国）との環境科学技術に関するワークショップの開催 H22 <u>国立台北科技大学</u>（台湾）との共同研究</p> <p><u>アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金による国際研究プロジェクトの推進</u> H17 中国西部都市の環境・エネルギー構造の転換及び日本協力技術の開発に関する研究など4件 316万円 H18 日中韓の資源循環拠点（エコタウン）の国際比較と日本の資源循環へ影響分析など3件 292万円 H19 水環境汚染物質の分離除去・無害化処理技術の開発など3件 280万円 H20 未利用資源からのリチウムとホウ素の同時回収技術の開発など5件 490万円 H21 環境モデル都市構築のための建築分野の省エネルギー対策戦略整備とアジア都市への適応など4件 376万円</p> <p><u>海外連携プロジェクト助成共同研究開発助成事業による国際研究プロジェクトの推進</u> H18 水質評価のための超小型光センサーの開発など6件 1,053万円 H19 光学顕微鏡の解像度向上のためのレーザー光源を用いた干渉光学系センサーの開発など7件 800万円 H20 VOC検知のための光センサ開発など5件 750万円 H21 環境観測用ロボットの開発など5件 550万円</p>
<p>(中期) 69 アジアの発展を担う高度な人材の育成と研究拠点の形成 (図)</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>JICAとの連携やアジア人財資金構想高度専門留學生育成事業の活用</u>により、積極的にアジアの発展を担う高度な人材の育成に貢献するとともに、「<u>アジア文化社会研究センター</u>」を開設し、アジア地域研究や国際シンポジウム等を実施するなど、アジアに開かれた研究拠点として具体的な実績をあげたことを評価した。</p>
<p>(中期) 113 アジアの発展に貢献する人材育成</p>	<p><u>評価の理由</u> アジアをはじめ海外から優秀な学生を積極的に受け入れるため、<u>教育課程や交換留学制度を整備するとともに、受け入れた留學生に対しては、授業料の減免措置や国民健康保険料の9割補助、奨学金の確保、チューター制度等様々な支援制度を整備した。</u>チューター制度については認証評価でも優れた点として評価された。 また、<u>アジア人財資金構想「高度専門留學生育成事業」や戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「戦略的水・資源循環リーダー育成事業」など、国等のプログラムを積極的に活用し、留學生の受入を行ったことなどを評価した。</u>なお、「戦略的水・資源循環リーダー育成事業」の取組については、認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(中期) 118 アジア地域の優秀な留學生の受入</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>アジア人財資金構想「高度専門留學生育成事業」を活用した留學生の受入や協定校の大連理工大学と連携して実施する大連特別選抜など、優秀な留學生を受け入れる取組を積極的に行ったことを評価した。</u></p>
<p>(中期) 114 アジアの学術研究拠点の形成</p>	<p><u>評価の理由</u> 北方キャンパスでは、<u>平成18年度に北九州産業社会研究所から「都市政策研究所」に改組し、仁川発展研究所との研究交流を開始した。</u>これに加え、<u>平成20年度には新たに「アジア文化社会</u></p>

<p>-----</p> <p>< 研究成果と地域への還元等 ></p>	<p><u>研究センター</u>」を開設し、アジア地域の大学等との研究交流や共同研究を行う組織体制を整備した。また、ひびきのキャンパスではアジア地域のいろんな大学や研究機関との多彩な研究交流が展開され、各種助成金を活用している点を評価した。</p> <p>-----</p> <p><u>地域課題研究等への「特別研究推進費」の配分</u></p> <p>「特別研究推進費」について、重点配分分野の1つである「地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究」に対して、研究テーマの募集・採択を行った。</p> <p><u>産学連携フェア等への参画</u></p> <p>) FAIS が毎年開催する「産学連携フェア」(地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供)に参画し、開発したロボットの展示等、研究成果の紹介を行った。</p> <p>) (財)西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「九州・国際テクノフェア」や「エコテクノ」等の技術・製品等展示会に参画し、研究内容をパネル等で紹介した。</p> <p><u>「都市政策研究所」における地域課題研究</u></p> <p>平成 18 年度に(財)北九州都市協会の研究部門(研究員 4 名)が移管され、あわせて、地域連携コーディネーター 1 名を採用、北九州産業社会研究所を拡充して「都市政策研究所」を開設した。(地域課題研究の例)</p> <p>[産業経済]折尾地区の研究拠点性向上に関する調査研究</p> <p>[社会福祉]地域資料に関する調査研究</p> <p>[都市計画]中古住宅の流通に関する調査研究、自転車を活かしたまちづくりに関する調査研究</p> <p>[特別研究]スポーツを通じた地域活性化に関する調査研究</p> <p>(都市政策研究所における受託事業件数・金額)</p> <p>平成 18 年度 「北九州地域環境関連企業の強み調査」など 8 件 21,925 千円</p> <p>平成 19 年度 「北九州市内の地域資源調査」など 17 件 17,944 千円</p> <p>平成 20 年度 「関門地域の未来を考える研究会に関する資料」など 8 件 8,596 千円</p> <p>平成 21 年度 「中古住宅流通促進策の検討業務委託」など 9 件 19,198 千円</p> <p>平成 22 年度 「平成 22 年度北九州市商圏調査業務委託」など 6 件 19,658 千円</p> <p><u>「都市政策研究所」における研究報告会等の開催</u></p> <p>) 関門地域共同研究会 研究成果報告会</p> <p>) 都市政策研究所・研究報告会</p> <p>) 市民向けシンポジウムの開催</p> <p><u>本学教員の研究による地域への貢献</u></p> <p>本学教員がそれぞれの研究を通じて、地域発展への貢献を行った。</p> <p>国際環境工学部建築デザイン学科教員による竹林保全活動(デワンカー准教授)</p> <p>法学部政策科学科教員による、「都市の限界コミュニティと集合住宅との関連性」をテーマとしたシンポジウム「集合住宅サミット in 北九州・大蔵」の開催(檜原教授)</p> <p>国際環境工学部建築デザイン学科教員によるデザインを通じて商店街の活性化を図る「黒崎まちなかプロジェクト」(赤川准教授)</p> <p>文学部人間関係学科教員による「子どもの心の居場所」となることを目指した子ども向け専用電話「チャイルドライン北九州」(河嶋教授)</p> <p>文学部人間関係学科教員による新しい街づくりを实践する文化拠点「大學堂」(竹川教授)</p> <p>文学部教員が北九州市立自然史・歴史博物館と連携して、所蔵資料の整理、展示を行った。(八百教授)</p> <p>文学部教員が松本清張記念館の運営に参画した(赤塚教授)</p> <p>文学部教員が門司港栄町銀天街の「昭和レトロ館」の運営に参加(須藤教授)</p> <p>マネジメント研究科教員が団塊世代と大学生による世代間交流プロジェクトを主宰し、成果として「夢追い人」を発行(城戸准教授)</p> <p>都市政策研究所教員が希少金属回収のために通信機器の収集を行った(松永准教授)</p>
--	--

<p>(中期) 68 研究成果の地域への還元と地域経済の活性化への貢献</p>	<p><u>評価の理由</u> 「<u>連携大学院カーエレクトロニクスコース</u>」を開設し、北部九州地域の自動車産業界と連携して高度専門人材の育成に取り組んだことや<u>市消防局・地元企業と共同開発した天然系消火剤</u>により、地域社会・経済への貢献を行ったことなどを評価した。 なお、「<u>連携大学院カーエレクトロニクスコース</u>」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として挙げられており、また、天然系消火剤の開発では産学官連携功労者表彰（総務大臣賞）を受けるなど、高い評価を得ている。</p>
<p>(中期) 92 北九州地域の課題解決に向けた政策提言、人材育成</p>	<p><u>評価の理由</u> 法人化後、<u>特別研究推進費の重点配分分野を見直し</u>、「<u>地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究</u>」への重点配分を行った。また、<u>平成 18 年度には、北九州産業社会研究所を都市政策研究所に改組し、研究員体制を強化のうえ、地域課題に応えるため、受託事業を開始した</u>。さらに、平成 21 年度に、地域の再生と創造へ貢献する人材育成を目的として「<u>地域創生学群</u>」を新設し、地域の中で実践的教育を開始した。以上の点を評価した。 また、<u>地域創生学群の設置は、認証評価でも優れた点として評価された</u>。</p>

3 社会貢献

項目	実施状況																																								
<p><大学連携></p>	<p><u>北九州学術研究都市内 3 大学院での単位互換制度の導入</u> 平成 17 年度に<u>国際環境工学研究科、九州工業大学生命体工学研究科、早稲田大学情報生産システム研究科の 3 大学院による単位互換制度を実施した</u>。</p> <p><単位互換制度利用者数></p> <table border="1" data-bbox="461 1019 1318 1099"> <thead> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103 名</td> <td>170 名</td> <td>78 名</td> <td>56 名</td> <td>135 名</td> <td>158 名</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>北九州市内国公私 4 大学連携</u> 平成 17 年度から、<u>近隣 4 大学（北九州市立大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学）による学長会議を設置し、定期的に意見交換を行った。この会議を通して 4 大学協働の公開講座の開催が決定した</u>。 * 各大学の専門分野を活かした市民向け「4 大学スクラム講座」（4 大学で実施） <「4 大学スクラム講座」参加者数>（延べ人数）</p> <table border="1" data-bbox="461 1359 1318 1440"> <thead> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>429 名</td> <td>181 名</td> <td>300 名</td> <td>205 名</td> <td>104 名</td> <td>202 名</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>「連携大学院カーエレクトロニクスコース」の開設</u> 平成 20 年 4 月に、<u>国際環境工学研究科情報工学専攻において、カーエレクトロニクス人材の育成を目的としたインテンシブ・プログラムを開設した（履修者 7 名）</u> 平成 21 年度に、<u>カーエレクトロニクスセンターが「カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業」で開発した教育プログラムを活用し、学研都市内 3 大学（本学、九州工業大学、早稲田大学）の大学院博士前期課程の学生を対象としたコースを開設した</u>。</p> <p><u>関門地区 6 大学による「大学コンソーシアム関門」の設立</u> 平成 20 年度に、<u>北九州市・下関市内の 6 大学で「大学コンソーシアム関門」を設立した。（参加大学：北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、下関市立大学、西日本工業大学、梅光学院大学）</u> 平成 21 年 8 月から、<u>単位互換制度を活用した共同授業 6 科目を実施した</u>。 <共同授業申込者数>（ ）は、そのうちの本学の申込者数</p> <table border="1" data-bbox="461 1960 1433 2130"> <thead> <tr> <th>授業名</th> <th>開講大学</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関門の自然環境とそのエネルギー</td> <td>九州共立大</td> <td>40 人(3人)</td> <td>27 人(3人)</td> </tr> <tr> <td>関門地域の文学</td> <td>梅光学院大</td> <td>88 人(2人)</td> <td>40 人(0人)</td> </tr> <tr> <td>関門地域の産業と経済</td> <td>下関市立大</td> <td>44 人(1人)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	H17	H18	H19	H20	H21	H22	103 名	170 名	78 名	56 名	135 名	158 名	H17	H18	H19	H20	H21	H22	429 名	181 名	300 名	205 名	104 名	202 名	授業名	開講大学	H21	H22	関門の自然環境とそのエネルギー	九州共立大	40 人(3人)	27 人(3人)	関門地域の文学	梅光学院大	88 人(2人)	40 人(0人)	関門地域の産業と経済	下関市立大	44 人(1人)	—
H17	H18	H19	H20	H21	H22																																				
103 名	170 名	78 名	56 名	135 名	158 名																																				
H17	H18	H19	H20	H21	H22																																				
429 名	181 名	300 名	205 名	104 名	202 名																																				
授業名	開講大学	H21	H22																																						
関門の自然環境とそのエネルギー	九州共立大	40 人(3人)	27 人(3人)																																						
関門地域の文学	梅光学院大	88 人(2人)	40 人(0人)																																						
関門地域の産業と経済	下関市立大	44 人(1人)	—																																						

関門地域の歴史・地理・交流	下関市立大	—	18人(0人)
近代関門地域の産業発展	九州国際大	28人(2人)	23人(4人)
関門の近代化遺産	九州国際大	47人(1人)	5人(0人)(※)
メディアの現場	北九州市立大	46人(16人)	34人(18人)
ESD 入門	西日本工業大	—	24人(2人)
核兵器の記憶	北九州市立大	—	19人(0人)

※受講希望者が10名に満たなかったため、平成22年度は開講しなかった。

(中期)

71 地域の問題解決能力、政策立案能力をもつ高度な人材の育成

評価の理由

「連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設し、北部九州地域の自動車産業界と連携して高度専門人材の育成に取り組んだことや、「地域創生学群」を開設し、地域社会の再生と創造に貢献していく人材の育成を行ったこと、さらには「地域共生教育センター」を開設し、地域社会における実践活動を通じて次世代を担う人材の育成を行ったことなどを評価した。なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として評価された。

(中期)

97 北九州地域コンソーシアムの形成も視野に単位互換や共同授業などの実施
(図る)

評価の理由

中期計画では「実施に向けた調整を図る」とされているが、法人化後、早い時期に、北九州学術研究都市内3大学院間での単位互換制度導入や市内国公私4大学連携事業「4大学スクラム講座」の開設といった実施段階に入った。これに加え、平成20年度には、関門地区6大学による「大学コンソーシアム関門」を設立し共同授業を実現した。また、平成21年度には、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設した。こうした実施レベルでの多くの取組を評価した。なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」として評価された。

(中期)

98 北九州学術研究都市内3大学院との連携強化

評価の理由

平成17年度からの北九州学術研究都市内3大学院での単位互換制度導入に加え、平成21年度には「連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設し、さらなる連携の強化を行った点を評価した。

なお、「連携大学院カーエレクトロニクスコース」での人材育成の取組は認証評価でも「優れた点」との評価を得ている。

<小中高大連携>

市内の高校との連携授業等を実施

) 経済学部と北九州市立高校(当時 戸畑商業高校)との連携授業(「経営」、「簿記」)を実施した。(H17、H18)

) 小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に参加

(H17~国際環境工学部・経済学部、H21~地域創生学群)

※スーパーサイエンスハイスクール: 文部科学省が科学技術・理科、数学教育研究を重点的に行う高等学校を指定する研究事業。指定校では、大学や研究機関と連携して魅力的なカリキュラムを開発するなど、科学技術に夢と希望を持つ創造性豊かな人材の育成に取り組むほか、学術拠点として地域へ成果を普及する。

) 小倉南高校1年生を対象としたウインタースクール(2日間)の実施(H18~H20)

) 小倉西高校2年生を対象とした高大連携事業の実施

・「OB講演会講師招聘事業(教員が母校に講演会講師として派遣)」(H19~毎年度1回実施)

・2日間の大学訪問・模擬講義(H19:20名、H20:19名)

<地域創生学群>

スーパーサイエンスハイスクール事業と、本学群の地域貢献、学生の実習を絡めたプログラムを実施した。FM KITAQと本学で展開している番組制作実習の高校生版に小倉高校の2年生10名が参加。地域に関する様々なテーマを番組企画として立案し、取材を通じて学んだこと、感じたことを『コラボタウンネットワーク』で放送した。

高校への出張講義の実施

高校などからの要望に応じ、出張講義に積極的に対応した。

【出張講義】

H18	H19	H20	H21	H22
71校	72校	56校	36校	42校

市教育委員会との連携事業の実施

）「理科支援員等配置事業」への協力

（独）科学技術振興機構の補助事業で市教育委員会が受託した「理科支援員等配置事業」に、国際環境工学部の教員が登録し、「電磁石の性質」や「水よう液の性質」などについて派遣授業を行った。

平成 20 年度 登録教員 12 名 派遣数 市内 10 小学校

平成 21 年度 登録教員 10 名 派遣数 市内 4 小学校

）学生ボランティア事業の実施

平成 21 年 4 月に市教育委員会と連携協力に関する協定を締結した。この協定に基づく「学生ボランティア事業」により、地域創生学群学生 45 名を市内の小中学校等へボランティアとして派遣した。

）児童文化科学館との連携講座の実施

国際環境工学部において、児童文化科学館と連携して、市内小学生を対象にものづくりや科学への興味・関心を高めるための実験等を行う「ジュニアマイスター養成講座」を実施した。

（参加者 H17：120 名、H18：40 名、H19：32 名）

「高等学校中国語教員研修会」の実施

高等学校で中国語教育に携わる教員に研修の機会を提供し、地域全体の教育力向上を図るため、「高等学校中国語教員研修会」を開催した。（参加者 H18：19 名、H19：19 名）

児童等を対象とした「田んぼのがっこう」の実施

平成 20 年度に、小学校 4～6 年生の児童とその保護者を対象に、環境学習をはじめ、地域文化や人との触れあいなど、田んぼを取り巻く総合的な情報提供等を行うため、「田んぼのがっこう」を実施した。（約 300 名参加）

「地域密着型環境教育プログラム」の実施

文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された「地域密着型環境教育プログラム」を実施する中で、学生の地域活動への参加促進と調査研究等能力の向上を図るとともに、環境教育プログラムを通じて得られた成果を地域社会に還元した。（事業期間：平成 16 年度～平成 18 年度、申請額：43,290 千円）

・目的：学生の研究成果を環境教育の教材として活用、本教育プログラムの P R、中・高との連携強化、環境教育の支援

・事業：環境問題事例研究調査研究報告書の CD、「環境問題事例研究デジタル教材」DVD を作成し、小・中・高・大学等に配布

* 「環境問題事例研究」では、学外の環境に関する専門家を『専門アドバイザー』として採用。助言・指導協力を受けた。

* 「環境問題特別講義 国際交流シンポジウム」を開催し、5 年間の成果及び 3 年間の現代 GP プログラムとしての取組の成果を広く地域に公開し、さらなる地域展開に努めた。

「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」の実施

これまでの取り組んできた「地域密着型環境教育プログラム」を継続・発展させ、平成 20 年度に文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に選定された「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」を実施し、引き続き、地域密着型の環境教育プログラムを推進した。（取組期間：平成 20 年度～平成 22 年度、申請額：57,250 千円）

（取組の概要）

）人間力育成プログラムの充実化

1 年次科目の「環境問題特別講義」、「環境問題事例研究」という現場実践型環境教育プログラムに加え、平成 20 年度から新規科目として始まった「入門ゼミ」、「職業と人生設計」を連動させた。「入門ゼミ」では、学科ごとにテーマを設定して少人数ゼミ形式で行い、コミュニケーション基礎能力を向上させ、「職業と人生設計」では、グループワークや個人作業、講演を組み合わせで行い、社会人基礎素養を習得させた。

<p>(中期) 100 高校の「総合学習の時間」への協力、支援</p>	<p>)環境教育の高度化と異文化・異分野交流の促進 3年次科目である「ベンチャー起業と演習」をアドバンス版「環境問題事例研究」と位置づけ、専門的な知識・技術を学んだ学生による積極的な調査研究を実施した。</p> <p><u>評価の理由</u> 小倉高校との「スーパーサイエンスハイスクール」事業に平成17年度から国際環境工学部・経済学部が参加し、平成21年度からは地域創生学群も加わるなど、毎年度、積極的に協力・支援を行っている点を評価した。</p>																																							
<p>(平成22年度) 48 出張講義や大学訪問の受入</p>	<p><u>評価の理由</u> 高校からの要望に応じて出張講義を実施するとともに、毎年度実施している小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に国際環境工学部、地域創生学群が引き続き協力を行った。 スーパーサイエンスハイスクール」事業への協力では、地域創生学群の地域貢献、学生の実習を絡めたプログラム（FM KITAQ と本学で展開している番組制作実習の体験）を実施するなど、高校との連携を強めた点を評価した。</p>																																							
<p>(中期) 101 市教委との連携と実践的教育プログラムや出前授業の実施 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「実施を検討する」とされているが、市教育委員会と連携して、市内小中学校を対象とした科学技術などの実践的教育プログラムの提供や学生ボランティアの派遣など、実際に多くの事業を実施した点を評価した。</p>																																							
<p>(中期) 102 地域密着型環境教育プログラムの実践</p>	<p><u>評価の理由</u> 平成16年度から実施した「地域密着型環境教育プログラム」は平成18年度で終了したが、平成20年度に、再度、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に選定され「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」としてさらに発展させた点を評価した。なお、「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」に関する取組については認証評価でも優れた点として評価された。</p>																																							
<p>----- <地域との連携></p>	<p><u>地域貢献室の設置等による地域連携事業の体制整備</u> 副学長を室長とした「地域貢献室」を平成18年4月に設置し、地域連携事業を展開した。 <全国大学の地域貢献度ランキング…日本経済新聞社:国公私大学調査></p> <table border="1" data-bbox="459 1265 1433 1541"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総合順位</th> <th>(住民・団体)住民向け地域貢献事業などの開催状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>2位/135校</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>8位/455校</td> <td>14位</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1位/470校</td> <td>2位</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2位/469校</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>13位/517校</td> <td>1位</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価</u> 平成21年度、独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受審するにあたり、「選択的評価事項」として、「B：正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を選択し、受審した。</p> <p><u>市民向け公開講座等の充実</u> 平成18年度から従来の学内公募による講座に加え、受講者の要望等を踏まえた企画講座を実施。 <市民向け公開講座></p> <table border="1" data-bbox="443 1877 1417 2004"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>5講座</td> <td>7講座</td> <td>7講座</td> <td>9講座</td> <td>9講座</td> <td>13講座</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>620名</td> <td>711名</td> <td>604名</td> <td>939名</td> <td>1,011名</td> <td>1,035名</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>地域創生学群の開設</u> 平成21年度入試から夜間主コースの募集を停止し、新たに「地域創生学群」を開設した。</p>	年度	総合順位	(住民・団体)住民向け地域貢献事業などの開催状況	平成18年度	2位/135校	1位	平成19年度	8位/455校	14位	平成20年度	1位/470校	2位	平成21年度	2位/469校	1位	平成22年度	13位/517校	1位	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	講座数	5講座	7講座	7講座	9講座	9講座	13講座	受講者数	620名	711名	604名	939名	1,011名	1,035名
年度	総合順位	(住民・団体)住民向け地域貢献事業などの開催状況																																						
平成18年度	2位/135校	1位																																						
平成19年度	8位/455校	14位																																						
平成20年度	1位/470校	2位																																						
平成21年度	2位/469校	1位																																						
平成22年度	13位/517校	1位																																						
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22																																		
講座数	5講座	7講座	7講座	9講座	9講座	13講座																																		
受講者数	620名	711名	604名	939名	1,011名	1,035名																																		

<p>同学群では、社会人の多様な学びのスタイルに対応するため、平日・土曜日の1～7時限(9:00～21:10)にわたり授業を開講するとともに、社会人特別選抜の実施、夜間特別枠の設置、長期履修学生制度の導入など、社会人に配慮した教育環境を整備した。</p> <p><u>専門職大学院マネジメント研究科の開設</u></p> <p>社会人を対象とした、高度で実践的な教育を通じ、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成することを目的に、「<u>専門職大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)</u>」を開設。</p> <p><u>サテライトキャンパスの整備とセミナーの開催</u></p> <p>AIMビル7Fに「サテライトキャンパス」を整備し、中小企業大学校直方校との共同公開講座の開催(地域の中小企業経営者等を対象)や国際環境工学部においてMOT(技術経営)セミナーなどを開催した。</p> <p><u>北九州活性化協議会との連携</u></p> <p>平成21年度に、北九州活性化協議会(KPEC)との共催により、『MBA in ひびきの2009』を開催した。Google株式会社村上名誉会長による特別講義などを実施した。</p> <p>平成22年度も引き続き、北九州イノベーションギャラリー(KIGS)において、経営者、経営幹部、中堅・若手社員等を対象とした『MBA in KIGS 2010』を開催した。</p> <p><u>北九州市職員の研修事業への連携・協力</u></p> <p>)平成19年度に設置したマネジメント研究科への研修生(市職員)の受入 平成19年度～平成20年度 2名 平成21年度 1名 平成22年度 1名)<u>マネジメント研究科教員による市職員研修会の実施</u> (H21:39名、H22:51名)</p> <p><u>「コラボラキャンパスネットワーク」の実施</u></p> <p>子育てNPO団体等との連携モデル事業である「コラボラキャンパスネットワーク」を平成17年度から開始した。</p> <p>これは本学と「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」、「NPO法人北九州子育て・親育ちエンパワメントセンターBe e」、「高齢社会をよくする北九州女性の会」、「NPO法人GGPジェンダー・地球市民企画」の5団体で取り組む、多世代交流・地域づくりに関する協働事業をコーディネートするネットワーク団体で、北九大キャンパスを拠点に交流活動や各種イベントを実施した。</p> <p><u>教員や学生によるNPO法人・市民団体との連携事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> * フォーラムこくら南、ボランティアグループ「ひびきの」等と連携した留学生支援施策(日本文化研修等)の実施 * 折尾商連主催の「折尾まつり」に、事務局職員、大学祭実行委員会の学生が運営協力・参加 * 商店街の空き店舗を活用したNPO団体の運営に関する情報交換等を行う「黄金まちNPOステーション」の設置 * NPO法人が行っている子供の様々な思いを受け付ける専用電話「チャイルドライン」への参加 * 竹林の間伐やピオトープの設置等を通じた里山の保全活動を行う「北九州ピオトープ・ネットワーク研究会」への参加 * 知識や経験を活かし、社会貢献活動等の担い手として活動する人を支援する「生涯現役夢追塾」の運営支援 * (独)国際協力機構(JICA)が行うバングラデシュにおける環境管理分野での技術協力プロジェクトへの支援 など <p><u>「地域共生教育センター」の設置の決定</u></p> <p><u>地域共生教育センター</u>には「<u>社会体験コーディネーター</u>」を配置し、<u>地域からのボランティア等</u>を通して学生に「<u>現場</u>」での学びの機会を提供することとしており、平成21年度文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「<u>大学教育推進プログラム(GP)</u>」に採択された「<u>地域創生を実現する人材育成システム</u>」の対象事業である。</p>

<p>(中期) 103 地域連携事業を全学一元的に企画、運営する体制の整備</p>	<p><u>評価の理由</u> 平成 18 年度に設置した地域貢献室を中心に、<u>公開講座やコミュニティコース等の生涯学習事業の充実、NPO との連携等、地域との連携事業を積極的に展開・推進する体制を整備した点</u>を評価した。 新聞社が行っている全国の国公私大を対象とした調査「<u>地域貢献度ランキング</u>」や平成 21 年度に受審した「<u>選択的評価事項に係る評価</u>」でも非常に高い評価を得た。</p>																	
<p>(中期) 104 公開講座の充実 (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 市民向けの新たな修学制度として、社会人教育のあり方を見直し、<u>新たに「地域創生学群」を開設した。また、市民向けの公開講座を毎年度充実させ、講座回数や受講者数を大幅に増加させた点</u>を評価した。 公開講座をはじめとした地域に対する教育サービスについては、認証評価でも優れた点として評価された。</p>																	
<p>(平成 22 年度) 51 市民向け公開講座を 8 講座実施</p>	<p><u>「評価」の理由</u> 市民向け公開講座を年度計画に掲げた <u>8 講座を大幅に上回る 13 講座実施した点</u>を評価した。</p>																	
<p>(中期) 107 サテライトキャンパスの開設の検討及び地域企業活性化の人材育成拠点の形成 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 社会人を対象に、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材の育成を目的とした「<u>専門職大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)</u>」を開設した。中期計画では「<u>サテライトキャンパスの開設等を検討し、</u>」とされているが、<u>実際に都心部に位置する AIM ビル 7F に「サテライトキャンパス」を開設した。</u>サテライトキャンパスでは、平日夜間にマネジメント研究科の授業を行うほか、中小企業大学校直方校との共同公開講座等を開催するなど、地域企業活性化の人材育成拠点として活用している点を評価した。</p>																	
<p>(中期) 110 自治体職員の研修等プログラムの開発 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画では「<u>地方自治体と連携し、・・・開発を検討する。</u>」としていたが、北九州市との連携により、<u>マネジメント研究科教員による市職員研修会の実施や、マネジメント研究科への研修生(市職員)の受入など、具体的なプログラムとして実践にこぎつけた点</u>を評価した。</p>																	
<p>(中期) 112 地域住民団体や NPO との連携強化</p>	<p><u>評価の理由</u> 法人化後の、種々の NPO 等との連携に加え、<u>平成 22 年度に学生と地域団体・NPO との連携をコーディネートする組織として「地域共生教育センター」を設置した。</u> 同センターには、専任教員を配置し、地域社会における実践活動を通じ、次世代を担う人材の育成と、本学の地域貢献活動を担うことを目的としており、<u>文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム(GP)」に採択された「地域創生を実現する人材育成システム」の対象事業である。</u>このように地域との連携により、地域貢献活動を積極的に展開している点を評価した。なお、NPO との連携については、認証評価でも優れた点として評価された。</p>																	
<p>----- <留学制度の充実と留学生支援></p>	<p>----- <u>交換留学制度</u> <u>交換留学制度の拡充による学生の受入、派遣</u> 国際交流協定校との連携により、交換留学制度の拡充を図るとともに、優秀な学生を積極的に受け入れた。 交換留学生受入数、受入枠</p> <table border="1" data-bbox="459 1825 1082 2107"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">交換留学生</th> </tr> <tr> <th>受入実数</th> <th>受入枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>16 名</td> <td>20 名</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>21 名</td> <td>29 名</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>24 名</td> <td>29 名</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>25 名</td> <td>31 名</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	交換留学生		受入実数	受入枠	平成 17 年度	16 名	20 名	平成 18 年度	21 名	29 名	平成 19 年度	24 名	29 名	平成 20 年度	25 名	31 名
年 度	交換留学生																	
	受入実数	受入枠																
平成 17 年度	16 名	20 名																
平成 18 年度	21 名	29 名																
平成 19 年度	24 名	29 名																
平成 20 年度	25 名	31 名																

平成 21 年度	23 名	31 名
平成 22 年度	26 名	35 名

交換留学生派遣数、派遣枠

年 度	交換留学生	
	派遣実数	派遣枠
平成 17 年度	16 名	18 名
平成 18 年度	18 名	19 名
平成 19 年度	16 名	15 名
平成 20 年度	19 名	21 名
平成 21 年度	18 名	22 名
平成 22 年度	22 名	27 名

海外留学制度の充実

海外留学制度の充実による学生の派遣

・交換留学生（派遣学生）

H17：16名、H18：18名、H19：16名、H20：19名、H21：18名、H22：22名

平成 22 年度より仁川大学校への交換留学の派遣枠を 2 名から 4 名に拡大した。

・短期語学研修制度

H17：59名 H18：62名 H19：46名 H20：52名 H21：29名 H22：37名

・派遣留学制度の新設

H20：タコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学開始

55名枠（1学期：英米学科 15名、他学科 15名、2学期：英米学科 25名）

H22：北京語言大学への派遣留学開始（5名枠）

留学生の受入

受入留学生数推移...各年度 5 月 1 日現在

平成 17 年度 239 名（うち交換留学生数 16 名）

平成 18 年度 265 名（うち交換留学生数 21 名）

平成 19 年度 254 名（うち交換留学生数 24 名）

平成 20 年度 240 名（うち交換留学生数 25 名）

平成 21 年度 218 名（うち交換留学生数 23 名）

平成 22 年度 233 名（うち交換留学生数 26 名）

大連理工大学との連携による留学生の受入

平成 20 年度、大連理工大学学部卒業生の国際環境工学研究科への受入について、「国際環境工学留学教育プログラムに関する合意書」を締結し、大連理工大学で大連特別選抜を実施した。

留学生支援

留学生向け奨学金など経済面での支援

* 留学生向けの奨学金の確保（留学生約 5 割が適用）

* 留学生の授業料の減免措置（留学生約 8 割が適用）

* 「留学生向け宿舎」の整備（北方周辺の 1R マンションを大学が借上げ H21：20 名入居）

* 外国人留学生後援会による国民健康保険料の 9 割（上限 15,000 円）補助（H21：211 名に補助）

* 外国人留学生後援会による授業料の緊急貸付

* 外国人留学生後援会住宅保証補助事業（留学生が住居を賃貸する際に、依頼できる連帯保証人が見つからない場合に加入する「保証人代行保証料」と「住宅火災保険料」の一部補助）

生活上の相談機能の充実や交流事業の実施

* 留学生担当教員、留学生会館サポーターの配置や留学生支援センターの設置

* 学習支援チューター（留学生の専攻分野と関連のある学生の中から選ばれた者）による学習上

<p>(中期) 117 留学生の受入体制や支援体制の整備</p>	<p>及び日常生活上の助言・相談対応 * 日本人学生と留学生の交流を目的とした<u>日本文化研修バスハイクの実施</u> * 日本語教育、一部英語での<u>日本事情（日本文化、日本社会）授業の実施</u></p> <p><u>評価の理由</u> 留学生に対し、<u>授業料の減免措置や国民健康保険料の9割補助、奨学金の確保、チューター制度等様々な支援制度を整備</u>した点を評価した。これらの留学生を支援する取組は、新聞で「日本一留学生に親切な大学」として取り上げられるなど、高い評価を得ている。（平成18年6月27日付毎日新聞夕刊）また、チューター制度については認証評価でも優れた点として評価された。</p>
<p>(平成22年度) 62 海外留学・派遣の実施体制の整備</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>仁川大学校への交換留学の派遣枠を拡大するとともに、北京語言大学への派遣留学を開始</u>するなど、学生の海外留学の実施体制を強化した点を評価した。</p>
<p>(中期) 120 留学制度の整備等</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>交換留学生の受入枠・受入人数の拡大（約1.5倍）や大連理工大学との連携による大連特別選抜の実施</u>など、留学生を積極的に受け入れるための取組を充実させた点を評価した。</p>
<p>(22年度) 63 交換留学制度の拡大</p>	<p><u>評価の理由</u> <u>交換留学生の受入枠の拡大や大連理工大学との連携による大連特別選抜の実施</u>など、留学生を積極的に受け入れるための取組を充実させた点を評価した。</p>

4 管理運営

項目	実施状況
<p><理事長、学長、学部長等のリーダーシップ></p>	<p>○理事長・学長のリーダーシップによる大学運営 経営に関する重要事項及び教育に関する重要事項を審議するため、<u>理事長を委員長とする役員会、経営審議会、学長を委員長とする教育研究審議会</u>を開催し、また、<u>理事長以下常勤の役員5人と副学長で構成し、教学事項と経営事項に関する情報の共有化を図る執行部会議</u>を開催し、迅速な意思決定・情報の共有化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>教員採用・昇任人事：教授会から教育研究審議会の承認事項へ</u> ・<u>語学教員制度の任期付専任教員化 一異文化言語教育担当教員制度創設一</u> <p>○3副学長体制の下に、入試から就職まで一貫した教育システムの構築 平成18年4月に、学生に対する教育全般を総括する副学長1名を新たに設置し、入試から就職まで一貫した教育システムの実現を強く推進するとともに、理事長・学長の大学改革を補佐する副学長を3名とし、大学改革の一層の推進を図る体制を整備した。</p> <p>*「基盤教育センター」「入試センター」「キャリアセンター」「地域貢献室」「評価室」を設置</p> <p>○ミドルアップ型運営体制 教育研究審議会委員について、学長が指名する全学的組織の長には、40歳代教員及び女性教員を積極的に登用し、「ミドルアップ」型の運営体制を構築した。</p> <p>○学長と学部との意思疎通の推進 学長と全教員との意思疎通を図るため、おおよそ年1回、学長が各学部教授会等へ出席し、組織再編、入試広報、中期計画への取組等について意見交換を行った。</p> <p>学部学科再編などの重要案件については、教育研究審議会や各種委員会とは別に学長と学部長による会議を随時開き、意思疎通を図る場を設定した。</p> <p>また、次期中期計画の策定に関連して、法人化以降の就職支援、学生支援、人事制度など、教育研究、管理運営に関する教員の意見を把握するため、全教員を対象とした教員アンケートを実施した。</p> <p>○学部・学科・各研究科等の枠を超えた企画戦略組織の整備 ～経営企画室（経営企画課）の設置～ 平成17年度に中期計画等の計画立案、進捗管理、地域連携、大学広報、各種大学評価などの今後の大学運営の重点事項である業務を実施する事務部門として、<u>経営企画担当局長をトップとした経営企画室を設置</u>した。</p>

	<p>平成 19 年度には、大学運営をより一体的に行うため、従来経営企画担当局長のもとに置かれていた経営企画室を廃止し、新たに経営企画課として事務局長のもとに再編した。</p> <p><u>○学部等の戦略的、機動的な運営の推進</u></p> <p>i) 学部長等の役割</p> <p>平成 17 年度に、<u>教員の採用・昇任において、全学的方針と学部双方を調整する役割として、学部長等が選考委員会の委員として参加することとした。</u></p> <p>また、<u>教員の昇任の際に参考資料として利用される教員評価においても、教員の自己点検評価結果に対して、学部長等が 4 段階で修正評価を行う仕組みを導入した。</u></p> <p>ii) 研究予算等の学部長等裁量経費の導入</p> <p>平成 20 年度に、<u>教員研究費における特別研究推進費の一部及び科学研究費補助金間接経費相当額の一部を、学部長等の裁量経費として予算枠を設け、戦略的な予算執行を推進する仕組みを整備した。</u></p> <p><u>○経営戦略の観点を踏まえた予算編成及び理事長・学長による戦略的な配分システム</u></p> <p>i) 理事長・学長のリーダーシップのもとでの戦略的な予算編成</p> <p>理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期計画の進捗状況を踏まえ、学生の視点を重視した「入試から就職まで一貫した教育システム」の構築やビジネススクールの設置、学部学科等再編、タコマ派遣留学等の学生支援事業など、重点的に取り組む事業について、戦略的な予算編成を行った。</p> <p>ii) 収支見通しの策定</p> <p>平成 19 年度には、中期計画期間後半における戦略的な予算編成や執行に資するため、平成 20 年度予算を踏まえ、中期計画期間中(平成 22 年度まで)の収支見通しを策定した。</p> <p><u>○認知度の向上</u> <朝日新聞社出版『大学ランキング』></p> <p>2009 年版 「注目する学長がいる大学」 第 11 位(公立大学中第 1 位、九州・沖縄内第 1 位)</p> <p>2010 年版 「経営戦略面で注目する大学」第 16 位(公立大学中第 1 位、九州・沖縄内第 3 位)</p> <p>2011 年版 「経営戦略面で注目する大学」第 12 位(公立大学中第 1 位、九州・沖縄内第 1 位)</p> <p>「注目する学長がいる大学」 第 17 位(公立大学中第 2 位、九州・沖縄内第 1 位)</p> <p>2012 年版 「注目する学長がいる大学」 第 18 位(公立大学中第 2 位、九州・沖縄内第 1 位)</p> <p>(全国 700 校超の学長にアンケートを送付、回答率 50~60%。注目している大学名を 4 つ回答)</p>
<p>(中期)</p> <p>124 理事長・学長のリーダーシップによる大学運営</p>	<p>●IV評価の理由</p> <p>理事長及び学長のリーダーシップのもと、役員会、経営審議会、教育研究審議会、執行部会議等の開催により、迅速な意思決定と情報の共有化を図るとともに、ミドルアップ型運営体制を構築し、学部学科等再編や新カリキュラムの編成、新組織の設置など、<u>大学改革を着実に推進した</u>ことを評価した。この点は認証評価でも優れた点として評価された。</p> <p>新聞社による全国の国公私大学の学長を対象に行ったアンケートの結果では、「注目する学長がいる大学」などの項目で高い評価を得た。</p>
<p>(平成 22 年度)</p> <p>67 理事長・学長のリーダーシップによる機動的な大学運営</p>	<p><u>評価の理由</u></p> <p>理事長及び学長のリーダーシップのもと、役員会、経営審議会、教育研究審議会、執行部会議を定期的に開催し、<u>第 2 期中期計画の策定や次期運営体制の整備などを実施した。</u></p> <p>新聞社による全国の国公私大学の学長を対象に行ったアンケートの結果では、「<u>注目する学長がいる大学</u>」などの項目で引き続き高い評価を得ている。</p>
<p>(中期)</p> <p>125 理事長・学長と各部教員等との意思疎通</p>	<p>●IV評価の理由</p> <p>学部長等が参加する教育研究審議会を年 20 回以上開催するとともに、<u>学長がおよそ年 1 回教授会に出席し、大学のトップと各学部等の教員との意思疎通が円滑に行われた。</u>また、学部学科再編などの重要案件については、別途学部長等会議やプロジェクトを設けるなど、多様な方法で、学長と学部の意思疎通を推進した点などを評価した。また、学長のリーダーシップのもとでの様々な改革は認証評価でも優れた点として評価された。</p>

<p>(中期) 126 企画戦略組織体制の整備</p>	<p>●IV評価の理由 経営企画室(経営企画課)を中心に、年度計画の策定及び中期計画の進捗管理、大学院再編、地域創生学群の設置準備、自己点検・評価、事業報告書の作成等、重点課題の企画立案・調整から実施までを行い、<u>スピード感のある大学改革を実現した</u>。これにより、法人化後3年を経た平成19年度末には、第1期中期計画169項目のうちの約95%が完了、またはほぼ完了した。以上の点を評価した。経営企画課の設置によるスピード感のある改革は認証評価でも優れた点として評価されている。</p>																																																																													
<p>(中期) 130 学部長等による予算配分等の運用システムの導入 (図る)</p>	<p>●IV評価の理由 学部長等が教員の自己点検評価結果に対して、<u>4段階で修正評価を行う仕組みを導入する</u>など、学部長等の意見を教員評価に反映させるとともに、<u>教員研究費における特別研究推進費の一部及び科学研究費補助金間接経費相当額の一部を、学部長等の裁量経費として予算枠を設ける</u>など、戦略的な予算執行を推進する仕組みを整備したことを評価した。</p>																																																																													
<p>(中期) 131 理事長・学長による戦略的な予算配分システムの導入</p>	<p>●IV評価の理由 予算については、中期計画期間中(平成22年度まで)の収支見通しを基に編成を行うが、学部学科等の再編やタコマ派遣留学等の学生支援事業など重点的に取り組む事業は、<u>理事長・学長の意向を踏まえ、戦略的な予算編成を行った</u>。これにより、弾力的かつ迅速な大学改革を推進することができた点を評価した。</p>																																																																													
<p>-----</p>																																																																														
<p><教員評価・人事></p>	<p><u>教職員の総数及び総人件費の適正管理</u> <専任教員数、職員数及びそれらに係る人件費と経常費用に占める割合> (各年度5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="419 936 1457 1451"> <thead> <tr> <th>【専任教員】</th> <th>教員定数</th> <th>教員数</th> <th>人件費</th> <th>経常費用に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成17年度</td><td>243人</td><td>230人</td><td>2,591,611</td><td>39.2%</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>254人</td><td>239人</td><td>2,501,420</td><td>38.4%</td></tr> <tr><td>平成19年度</td><td>264人</td><td>252人</td><td>2,655,872</td><td>39.5%</td></tr> <tr><td>平成20年度</td><td>276人</td><td>261人</td><td>2,758,323</td><td>39.8%</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>276人</td><td>267人</td><td>2,726,776</td><td>39.2%</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>276人</td><td>269人</td><td>2,753,009</td><td>38.1%</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="419 1205 1457 1451"> <thead> <tr> <th>【事務職員】</th> <th>市派遣</th> <th>プロパー</th> <th>計</th> <th>人件費</th> <th>経常費用に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成17年度</td><td>71人</td><td></td><td>71人</td><td>597,844</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>79人</td><td></td><td>79人</td><td>655,969</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>平成19年度</td><td>79人</td><td>4人</td><td>83人</td><td>669,260</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>平成20年度</td><td>74人</td><td>8人</td><td>82人</td><td>654,140</td><td>9.5%</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>68人</td><td>12人</td><td>80人</td><td>634,543</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>61人</td><td>15人</td><td>76人</td><td>589,069</td><td>8.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>人件費：退職金は含まない。単位：千円</p> <p><u>「教授半数制」の見直し</u> 専任教員の教育研究の質の向上に対する<u>インセンティブ</u>を図り、教育研究内容の改善につなげるため、従来の「教授半数制」の見直しを行い、<u>専任教員のうち教授の割合を2分の1から最大3分の2へ変更</u>し、人事の柔軟な運用をする一方、昇任に関しては教員評価の活用や資格要件の明確化により質的充実を図った。 *教授比率の推移(各年度4月の教員数に対する教授の比率) H17: 51.3% H18: 53.6% H19: 54.0% H20: 55.4% H21: 53.9%</p> <p><u>「教員再任用制度」の導入</u> 平成17年度に、多様な知識・経験を有する人材の流動性を高め、人材交流による教育研究活動の活性化を図るため、「<u>教員再任用制度(任期制)</u>」を整備し、社会システム研究科の専任教員に適用した。平成18年度には基盤教育センター、キャリアセンター、都市政策研究所に、平成19年度には基盤教育センターの助教にも同制度を導入した(3年任期)。 なお、国際環境工学部・研究科においては、開設当初から任期制を導入。</p>	【専任教員】	教員定数	教員数	人件費	経常費用に占める割合	平成17年度	243人	230人	2,591,611	39.2%	平成18年度	254人	239人	2,501,420	38.4%	平成19年度	264人	252人	2,655,872	39.5%	平成20年度	276人	261人	2,758,323	39.8%	平成21年度	276人	267人	2,726,776	39.2%	平成22年度	276人	269人	2,753,009	38.1%	【事務職員】	市派遣	プロパー	計	人件費	経常費用に占める割合	平成17年度	71人		71人	597,844	9.1%	平成18年度	79人		79人	655,969	10.1%	平成19年度	79人	4人	83人	669,260	10.0%	平成20年度	74人	8人	82人	654,140	9.5%	平成21年度	68人	12人	80人	634,543	9.1%	平成22年度	61人	15人	76人	589,069	8.2%
【専任教員】	教員定数	教員数	人件費	経常費用に占める割合																																																																										
平成17年度	243人	230人	2,591,611	39.2%																																																																										
平成18年度	254人	239人	2,501,420	38.4%																																																																										
平成19年度	264人	252人	2,655,872	39.5%																																																																										
平成20年度	276人	261人	2,758,323	39.8%																																																																										
平成21年度	276人	267人	2,726,776	39.2%																																																																										
平成22年度	276人	269人	2,753,009	38.1%																																																																										
【事務職員】	市派遣	プロパー	計	人件費	経常費用に占める割合																																																																									
平成17年度	71人		71人	597,844	9.1%																																																																									
平成18年度	79人		79人	655,969	10.1%																																																																									
平成19年度	79人	4人	83人	669,260	10.0%																																																																									
平成20年度	74人	8人	82人	654,140	9.5%																																																																									
平成21年度	68人	12人	80人	634,543	9.1%																																																																									
平成22年度	61人	15人	76人	589,069	8.2%																																																																									

実務家教員の採用

平成 19 年 4 月に設置したマネジメント研究科に特任教員として 17 名の優れた実務家教員を採用した。

「異文化言語教育担当教員」の採用・配置

平成 18 年度に、言語会話教育と実践的語学教育の推進のため、ネイティブスピーカーを「異文化言語教育担当教員」(任期 5 年)として採用し、基盤教育センターに配置した。(H21.4 : 8 名)

研究成果の公表

研究成果は、平成 17 年度から各教員の研究活動報告書を大学 Web サイトに掲載し、公表した。

平成 20 年度には、教員評価の見直しに伴い、従前の「研究活動報告書」を、教育領域、研究領域、管理運営領域、社会貢献領域について記載する「教員活動報告書」に変更し、公表した。

また、ひびきのキャンパスにおいては、「産学連携フェア」「エコテクノ展」など展示会への出展、セミナーの開催、研究事例集「FOOT STEP」の刊行など研究成果を積極的に発信した。

本学における教員の研究分野や相関の分かる「研究者名簿」を作成し、学内及び市内の高校、予備校、市関係機関等に配布するとともに、大学 Web サイト上で公開した。

教員評価システムの導入と評価結果の研究費への反映

平成 17 年度に北方キャンパス統一の教員評価システムを導入した。研究費の配分方式については、平成 17 年度以降の教員評価の結果を翌年度の研究費の配分に反映させることとし、それまでの一律の定額配分方式から評価結果に応じた傾斜配分方式へと変更した。

教員評価システムの検証・修正

平成 18 年度に、前年度の評価結果を基に評価制度の検証を行い、評価対象である教育、研究、管理運営及び社会貢献の 4 領域へのウエイト付けの方法や社会貢献分野における評価方法について修正等を行った。

平成 20 年度には、量的評価を基礎としたシステムを改め、各教員が、毎年度、評価対象の 4 領域について「教員活動報告書」を作成のうえ、自己点検評価を行い、これに基づき学部長等が 4 段階で修正評価を行うこととした。「教員活動報告書」は大学 Web サイトで公開することとした。

評価結果の昇任等への反映

平成 19 年度以降の教授への昇任選考の際には、学歴、教歴(高等教育機関における教員の職歴)、研究員歴(高等教育機関、研究機関等における研究員の経歴)、その他の職歴、研究業績(公表された著書、論文その他の学問的研究業績)等を基準に、教員評価結果を参考に実施することとした。

効果的な研究費配分

) 教育研究の基盤を確保する「基礎的配分」

教員に対して、教育研究の基盤を確保するため、各教員に教員研究費を配分した。

) 教員評価制度に基づく「競争的配分」

【北方キャンパス】

平成 17 年度、北方キャンパスにおいて統一の教員評価システムを構築し、評価結果を研究費に反映させる競争的配分方式を導入した。

平成 20 年度、教員評価において最高評価の S 評価を受けた者のうち、各部局において上位 1~2 割に一律 20 万円を配分すること、また教員活動報告書不提出者は研究費の 1/3 を減ずることを決定し、新制度により実施した平成 20 年度教員評価に基づき、評価の高い教員(54 名)に対して平成 21 年度に 20 万円の研究費の増額配分を行った。

【ひびきのキャンパス】

取り組むプロジェクト等が学科で特に優秀と認められた教員に対して、学科長の裁量で、重点的に研究費を配分する「競争的配分」を実施した。

) 政策課題を達成するための「政策的配分」

平成 13 年度から導入した特別研究推進費において、平成 18 年度から 4 分野を対象として研究費

<p>を重点配分した。</p> <p>東アジア及びそれらを中心とする研究 地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究 文理融合型研究 産学協同研究</p> <p><u>柔軟で多様な雇用・採用形態の整備</u></p> <p>）<u>教員任期制の北方キャンパスの一部教員への導入</u>（平成 17 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会システム研究科、都市政策研究所（地域連携担当） ・基盤教育センター（異文化言語教育担当、助教） ・キャリアセンター（キャリア教育支援担当） <p>）<u>異文化言語教育担当教員制度の新設</u>（平成 17 年度規程整備、平成 18 年度～施行） 全学的な外国語教育を担う優秀な教員確保のため、語学教師のポストを常勤化</p> <p>）<u>特任教員・特任研究員制度の導入</u> 高度な知識や教育研究に関する優れた経験、実務において高い能力・知識等を持つ人材の学外からの登用が可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント研究科...地域の優れた実務家の採用 ・地域創生学群...地域が誇る優れた文化・スポーツ人材の採用（佐木隆三氏、君原健二氏） ・ひびきの（国際環境工学部、技術開発センター群）...国内外の優れた研究者等の採用 <p>）<u>特命教授制度の導入</u>（平成 19 年度～） 特任教員のうち、専任教員と同等の授業を担当するなど一定の条件を満たす教員 基盤教育センター1名、全学FD活動推進担当1名</p> <p><u>多様な勤務形態の整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> *教員の学外活動を推進するため、兼業に関する基準を緩和した。 *<u>サバティカル制度を導入した。</u> <p><u>教員の昇任等人事における透明性・客観性・公平性の確保</u></p> <p>教員の採用・昇任にあたっては、「北九州市立大学教員の採用及び昇任に関する資格選考規程」及び「同運用内規」に基づき、<u>教育研究審議会及びその下に設置する選考委員会において審査・選考を行った。</u>この選考委員会の委員については、当該学部の教員だけではなく、他部局から教育研究審議会委員が必ず入ることとしており、選考の透明性と同時に、全学的統一性の確保を図った。</p> <p>教員の採用は、<u>原則的に一般公募を行い、広く多様な人材を求めるとともに、選考では、業績等に関する審査・面接等のほか、模擬授業の実施を課しており、学生に対する教育能力を重視した採用方法</u>を採った。</p> <p>教授昇任候補者選出においては、「教歴」による優先順位付けを踏まえた選考から、教員評価結果や博士号の取得を加味した教授昇任候補者選出基準へ見直した。</p> <p><u>任期付教員の再任審査基準の整備</u></p> <p>教員評価制度の見直しを踏まえ、任期付教員の再任審査基準等を定めた。</p> <p>この再任審査基準においては、任期中の業績に対する評価については、教員評価を基礎資料として使用すること、再任審査を行う年度前の4年間（4期）の教員評価において最低の評価（新評価制度では「C」）が3期以上ある者の再任は不可とすることなどを定めた。</p> <p><u>女性教員・女性事務職員の登用拡大</u></p> <p>教員採用に当たっては、公募を原則とし、公平性透明性を確保するとともに、選考過程においては模擬授業を課すこととし、教育能力の検証を行うこととしている。このような採用人事を継続し、<u>女性教員数は、法人化当初の21名から、平成21年4月1日時点では42名となった。</u></p> <p>なお、事務職員総数に占める女性事務職員の割合は法人化当初から高い水準であった。</p> <p><女性教員数と全教員数に対する割合></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21名 (9.1%)</td> <td>29名 (12.1%)</td> <td>34名 (13.5%)</td> <td>36名 (13.8%)</td> <td>42名 (15.7%)</td> <td>43名 (16.0%)</td> </tr> </tbody> </table>	H17	H18	H19	H20	H21	H22	21名 (9.1%)	29名 (12.1%)	34名 (13.5%)	36名 (13.8%)	42名 (15.7%)	43名 (16.0%)
H17	H18	H19	H20	H21	H22							
21名 (9.1%)	29名 (12.1%)	34名 (13.5%)	36名 (13.8%)	42名 (15.7%)	43名 (16.0%)							

< 女性事務職員数と全事務職員に対する割合 >

H17	H18	H19	H20	H21	H22
50 / 113 名 (44.2%)	55 / 123 名 (44.7%)	59 / 132 名 (44.6%)	62 / 133 名 (46.6%)	64 / 137 名 (46.7%)	65 / 137 名 (47.4%)

外国人教師制度の見直し（「異文化言語教育担当教員」制度の導入）

平成 17 年度に、全学的な外国語教育を担う優秀な教員を確保するため、従来の語学教師制度の見直しを行い、ネイティブスピーカーを「異文化言語教育担当教員」として採用する制度を構築した。この職は 5 年間の任期付教員（再任可）で、基盤教育センターに配置した。

（異文化言語教育担当教員の採用）

H18：3 名 H19:2 名 H20：2 名 H21：1 名

評価の理由

平成 17 年度の教員評価制度導入後、3 年間の運用を踏まえ抜本的な見直しを行った。特に、評価作業の煩雑さの低減、評価に対する教員の受容の改善、教育研究活動の改善への活用等、多くの点で改善を図った。

新制度では毎年度評価対象の 4 領域について「教員活動報告書」を作成し、当該報告書は大学 Web サイトで公開することとした。また、評価結果は研究費の増額配分の資料とするとともに、教授への昇任選考の際の参考資料とすることとした。以上の点を評価した。なお、教員評価制度については認証評価でも優れた点として評価された。

評価の理由

教員の総数及び総人件費の適正管理のもと、教員定数を 33 人増員し、入試から就職まで一貫した教育システムの再構築、学部学科再編やマネジメント研究科、国際環境工学研究科新専攻の新設など組織改正と併せて教育体制の充実につなげた。また、教育体制の充実と併せて、事務職員についても市派遣職員を削減し、プロパー採用に踏み出し、中長期的な視点から大学職員の養成に着手した。以上の点を評価した。

なお、学部学科及び大学院の新設・再編については、認証評価でも優れた点として評価された。

評価の理由

従来の「教授半数制」を見直し、専任教員のうちの教授の割合を最大 3 分の 2 へと変更することにより、優秀な教員の流出を防ぎ、教授昇任の道を広げた。また運用面で、教授職を 60%以内にとどめ教授枠にゆとりを設けており、教員のモチベーションにも配慮している。以上の点を評価した。教授半数制の見直しについては、認証評価でも優れた点として評価された。

評価の理由

国内外の優れた教員を確保するため、「教員再任用制度（任期制）」、「特任教員・特任研究員制度」の整備など、採用形態・勤務形態の制度設計・実施を法人化以降継ぎ早に行い、マネジメント研究科やキャリアセンター等で優れた実務家教員を採用した。

また、語学教育に特化したネイティブスピーカーを「異文化言語教育担当教員」（再任用制度（任期制）を適用）として採用する制度を創設し、基盤教育センターに配置した点を評価した。

評価の理由

法人化後、厳密な数値化による教員評価制度を導入し、研究活動は「研究活動報告書」により大学 Web サイトに掲載した。これを平成 20 年度に抜本的に見直した。まず、教育、研究、管理運営、社会貢献の 4 領域に係る「教員活動報告書」を作成・自己評価し、次に学部長等が修正評価を行うこととした。この「教員活動報告書」をそのまま公表することで教員の自覚を促すとともに、公表内容の充実を行うことができた点を評価した。なお、教員評価制度については認証評価でも優れた点として評価された。

評価の理由

教員評価結果を踏まえた教員研究費の「競争的配分」や、政策課題を達成するための特別研究推進費の「政策的配分」をいち早く導入した。また、平成 20 年度には教員評価制度を抜本的に見直し、綿密な数値化から記述式にした。これにより、教育、研究、管理運営、社会貢献活動と教員評

(中期)
35 教員評価システムの導入と結果の研究費等への反映
(検討)

(中期)
63 教職員の適正な人員配置

(中期)
64 教授半数制の見直し

(中期)
83 教員再任用制度等の活用

(中期)
94 教員評価と研究成果の公表

(中期)
132 研究費の効果的な配分

<p>(中期) 137 多様な人事制度の導入</p>	<p>価との関係が分かりやすくなり、各教員の4分野の活動に対するモチベーションを向上させることができた点を評価した。</p> <p><u>評価の理由</u> 平成17年度から平成19年度にかけて、<u>教員任期制や異文化言語教育担当教員、特任教員、特任研究員など、各学部等の特性や専門性などに応じた柔軟で多様な雇用・採用形態を可能とする人事制度の導入を検討し、早期に導入した。</u> これにより、本学の特性でもある外国語教育でより実践的な授業が提供でき、また、新たに開設したマネジメント研究科においても地域の優れた実務家の採用を可能としたことなどを評価した。 教員任期制や語学教師の常勤化(異文化言語教育担当教員)など、教員組織の活動を活性化するための様々な人事制度は、認証評価でも優れた点として評価された。</p>																																																								
<p>(中期) 138 教員再任用制度等柔軟な人事制度の導入 (検討)</p>	<p><u>評価の理由</u> 中期計画には「導入を検討する」とあるが、教員再任用制度について、従来から導入していた国際環境工学部に加え、<u>社会システム研究科や基盤教育センター、キャリアセンター、都市政策研究所など新しく設置した組織にも適用した点</u>を評価した。教員任期制など、教員組織の活動を活性化するための様々な人事制度は、認証評価でも優れた点として評価された。</p>																																																								
<p>(中期) 143 女性教職員の登用拡大 (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 教員採用は、原則公募とし、選考過程においては模擬授業により教育能力の検証を行うなどの採用人事を継続した結果、<u>女性教員数は、法人化当初と比較して2倍以上</u>となった。また、女性事務職員の割合も50%近くを維持しており、積極的に女性教員・事務職員の登用を行った。</p>																																																								
<p>(中期) 144 外国人教師制度の見直し (図る)</p>	<p><u>評価の理由</u> 全学的な外国語教育を担う優秀な教員を確保するため、従来の語学教師制度を大幅に見直し、それまで非常勤で雇用していたネイティブスピーカーを常勤である「異文化言語教育担当教員」(任期制適用)として採用する制度を整備し、8名を採用した点を評価した。異文化言語教育担当教員の採用などの教員人事制度は、認証評価でも優れた点として評価された。</p>																																																								
<p>----- <外部研究資金></p>	<p><u>外部研究資金の獲得</u> [目標：年間5億円程度] 平成21年度には法人化前(平成16年度)と比較して、件数で約1.7倍、金額で約2.5倍となり、目標の年間5億円を大きく上回った。[達成]</p> <p><外部研究資金の獲得状況> [単位 上段：千円/下段：(件)]</p> <table border="1" data-bbox="491 1339 1417 1713"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究費</td> <td>151,953 (29)</td> <td>154,667 (30)</td> <td>158,683 (22)</td> <td>254,063 (24)</td> <td>259,226 (30)</td> <td>441,541 (36)</td> <td>365,862 (26)</td> </tr> <tr> <td>共同研究費</td> <td>42,822 (21)</td> <td>100,111 (30)</td> <td>94,560 (33)</td> <td>102,284 (35)</td> <td>63,550 (21)</td> <td>62,639 (29)</td> <td>58,966 (33)</td> </tr> <tr> <td>奨学寄附金</td> <td>71,111 (52)</td> <td>55,235 (61)</td> <td>32,519 (48)</td> <td>24,828 (42)</td> <td>32,391 (47)</td> <td>23,471 (43)</td> <td>31,114 (50)</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>63,137 (31)</td> <td>70,011 (36)</td> <td>65,700 (43)</td> <td>68,920 (41)</td> <td>99,705 (71)</td> <td>119,776 (74)</td> <td>154,330 (101)</td> </tr> <tr> <td>その他の研究資金</td> <td>20,300 (6)</td> <td>81,721 (10)</td> <td>121,199 (29)</td> <td>76,405 (48)</td> <td>168,086 (40)</td> <td>242,669 (49)</td> <td>250,116 (54)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349,323 (139)</td> <td>461,745 (167)</td> <td>472,661 (175)</td> <td>526,500 (190)</td> <td>622,958 (209)</td> <td>890,096 (231)</td> <td>860,388 (264)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	受託研究費	151,953 (29)	154,667 (30)	158,683 (22)	254,063 (24)	259,226 (30)	441,541 (36)	365,862 (26)	共同研究費	42,822 (21)	100,111 (30)	94,560 (33)	102,284 (35)	63,550 (21)	62,639 (29)	58,966 (33)	奨学寄附金	71,111 (52)	55,235 (61)	32,519 (48)	24,828 (42)	32,391 (47)	23,471 (43)	31,114 (50)	科学研究費補助金	63,137 (31)	70,011 (36)	65,700 (43)	68,920 (41)	99,705 (71)	119,776 (74)	154,330 (101)	その他の研究資金	20,300 (6)	81,721 (10)	121,199 (29)	76,405 (48)	168,086 (40)	242,669 (49)	250,116 (54)	計	349,323 (139)	461,745 (167)	472,661 (175)	526,500 (190)	622,958 (209)	890,096 (231)	860,388 (264)
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22																																																		
受託研究費	151,953 (29)	154,667 (30)	158,683 (22)	254,063 (24)	259,226 (30)	441,541 (36)	365,862 (26)																																																		
共同研究費	42,822 (21)	100,111 (30)	94,560 (33)	102,284 (35)	63,550 (21)	62,639 (29)	58,966 (33)																																																		
奨学寄附金	71,111 (52)	55,235 (61)	32,519 (48)	24,828 (42)	32,391 (47)	23,471 (43)	31,114 (50)																																																		
科学研究費補助金	63,137 (31)	70,011 (36)	65,700 (43)	68,920 (41)	99,705 (71)	119,776 (74)	154,330 (101)																																																		
その他の研究資金	20,300 (6)	81,721 (10)	121,199 (29)	76,405 (48)	168,086 (40)	242,669 (49)	250,116 (54)																																																		
計	349,323 (139)	461,745 (167)	472,661 (175)	526,500 (190)	622,958 (209)	890,096 (231)	860,388 (264)																																																		
<p>(中期) 147 外部研究資金を年間5億円程度確保</p>	<p><u>評価の理由</u> 法人化前の平成16年度の外部研究資金獲得額に比べ、平成21年度は2倍以上に増加した。また、平成22年度までの達成目標であった年間獲得額5億円について、中期計画期間前半の平成19年度において達成した。以上の点を評価した。</p>																																																								
<p>(平成22年度) 72 外部研究資金を年間5億円程度確保</p>	<p><u>評価の理由</u> 外部研究資金について、「年間5億円程度の確保」という目標に対し、<u>大きく上回る8億6千万円を獲得した点</u>を評価した。</p>																																																								

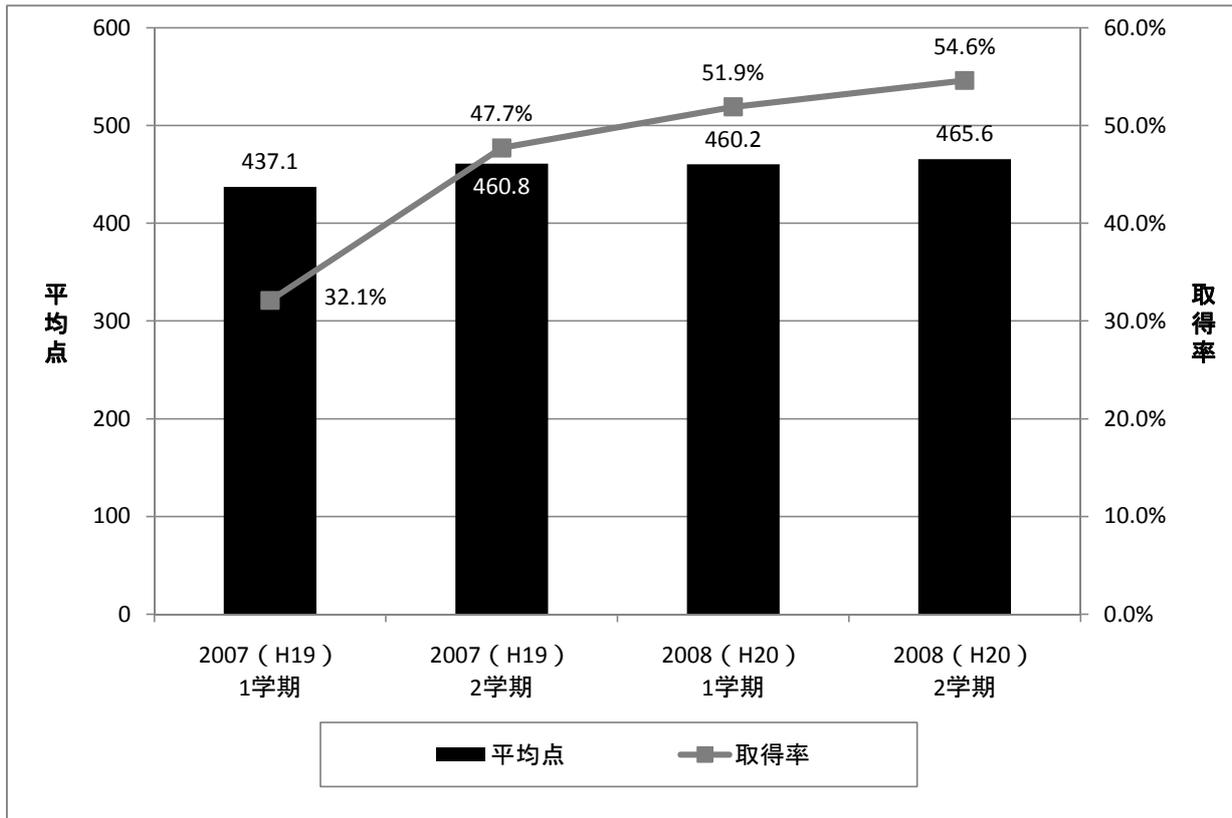
<p><自己点検・評価></p>	<p><u>自己点検・評価体制の確立</u> 大学評価に関する事項を所管する組織として、<u>評価担当副学長を室長とする「評価室」を平成18年4月に設置した。</u></p> <p><u>認証評価の受審</u> 【大学機関別認証評価】 平成22年3月に受けた評価結果において、大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である「<u>大学機関別認証評価</u>」では、「<u>大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている</u>」との評価を受けた。 【選択的評価事項に係る評価】 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況についての評価である「<u>選択的評価事項に係る評価</u>」では、「<u>目的の達成状況が非常に優れている</u>」との評価を受けた。</p> <p><u>評価結果の大学運営への反映</u> 大学評価を所管する組織である「<u>評価室(室長:副学長)</u>」により、毎年度、年度計画に係る「<u>自己点検・評価報告書</u>」を作成し、<u>北九州市地方独立行政法人評価委員会の評価</u>を受けた。 評価委員会の評価結果は教育研究審議会を通じて各部局等にフィードバックし、教育研究や大学運営等に反映させるとともに、翌年度の年度計画や第2期中期計画の策定に活用した。 【評価委員会の意見への対応例】 <教員評価> 委員会意見: 今後は教員の評価が惰性的にならないように配慮することが必要である(H20)。 大学の対応: 北方キャンパスにおいては、平成17年度に導入した教員評価制度を大幅に見直し、新たな仕組みによる評価制度を平成20年度評価から適用した。 <中期計画> 委員会意見: 3年経過の段階で中期計画全体の検証が必要だと思われる(H19)。 大学の対応: H19後半、全学的に中間総括を行い、中期計画後期基本方針を取りまとめた。</p> <p><u>認証評価結果の次期中期計画策定への活用</u> 平成22年3月に確定した大学評価・学位授与機構による認証評価結果を第2期中期計画策定に活用した。具体例は以下のとおり。</p> <p>【認証評価結果において「改善を要する点」に挙げられた項目】 学士課程の3年次編入においては、入学定員充足率が低く、大学院課程の多くの研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。 北方キャンパスの図書館は多くの学生、教職員に利用されているが、すでに飽和状態に近く、整備拡充が必要である。</p> <p><u>評価の理由</u> <u>平成18年度に評価室を設置し、北九州市地方独立行政法人評価委員会による評価や認証評価などの大学評価を実施した。平成21年度の認証評価受審に際しては、評価室の下に大学評価WGを設置し、体制を強化したうえで自己評価書の作成や添付資料の整理等を行い、高い認証評価結果を受けた。以上の点を評価した。</u></p> <p><u>評価の理由</u> <u>北九州市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に活用したほか、認証評価結果の中で「改善を要する点」として挙げられた2項目について、第2期中期計画のなかで改善に向けて取り組むこととした点を評価した。</u></p> <p><u>評価の理由</u> <u>北九州市地方独立行政法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に活用したほか、認証評価結果の中で「改善を要する点」として挙げられた2項目について、第2期中期計画のなかで改善に向けて取り組むこととした点を評価した。</u></p> <p>-----</p>
<p>(中期) 157 自己点検・評価体制の確立</p>	
<p>(中期) 158 評価結果の大学運営への活用</p>	
<p>(平成22年度) 78 評価結果の年度計画、次期中期計画への反映</p>	

<p><施設></p>	<p><u>サテライトキャンパスの整備とセミナーの開催</u></p>
	<p>AIMビル7Fに「サテライトキャンパス」を整備し、中小企業大学校直方校との共同公開講座の開催（地域の中小企業経営者等を対象）や国際環境工学部においてMOT（技術経営）セミナーなどを開催した。</p>
	<p><u>良好なキャンパス環境の整備</u></p>
	<p>平成18年度に策定した施設整備計画及び平成19年度に設置した「施設充実プロジェクトチーム」における検討を踏まえ、良好なキャンパス環境を整備するため、以下のような取組を行った。 本館及び1号館へのプロジェクター等視聴覚設備の設置及び改修（6教室・1会議室） （H17、北方キャンパス） 特殊実験等での実験廃材を一元管理するための廃棄物倉庫の整備（H17、ひびきのキャンパス） モノレール競馬場前駅付近南側通用門の新設（H18、北方） 女性用トイレの化粧鏡等の設置（H18、北方） 防犯向上のための本館前ロータリー周辺への外灯設置（H18、ひびきの） モノレール側通用門からキャンパスへの通路に石畳・樹木の整備（H19、北方） 北棟東側壁面に2灯の照明灯を増設（H19、ひびきの） 1号館と2号館の間のキャノピー及び遊歩道の整備（H20、北方） 本館北棟の出入口2箇所を自動ドアに改修（バリアフリー化）（H20、ひびきの） 留学生談話室の改修（H21、北方） 「北九州市赤ちゃんの駅」の登録 など</p>
<p>（中期）</p>	
<p>107 サテライトキャンパスの開設等</p>	<p><u>評価の理由</u></p>
<p>（検討）</p>	<p>社会人を対象に、企業や官公庁、非営利組織等の各領域で地域の活性化や産業振興の担い手となる人材の育成を目的とした「専門職大学院マネジメント研究科（ビジネススクール）」を開設した。中期計画では「サテライトキャンパスの開設等を検討し、」とされているが、<u>実際に都心部に位置するAIMビル7Fに「サテライトキャンパス」を開設した。</u>サテライトキャンパスでは、平日夜間にマネジメント研究科の授業を行うほか、中小企業大学校直方校との共同公開講座等を開催するなど、地域企業活性化の人材育成拠点として活用している点を評価した。</p>
<p>（中期）</p>	
<p>162 良好なキャンパス環境の整備</p>	<p><u>評価の理由</u></p>
<p>（平成22年度）</p>	<p><u>法人化による予算執行の柔軟性を活用し、1・2号館をつなぐキャノピーの整備、交流スペース及びバリアフリー化された新たな門（青嵐門）の新設などを実施</u>できた点を評価した。</p>
<p>80 学生交流スペースの新設と良好なキャンパス環境の整備</p>	<p><u>評価の理由</u></p>
<p>（平成22年度）</p>	<p><u>交流スペース及びバリアフリー化された新たな門（青嵐門）を新設し、良好なキャンパス環境を整備した</u>点を評価した。</p>
<p>-----</p>	<p>-----</p>
<p><安全管理></p>	<p><u>大学周辺施設の安全管理体制の整備</u></p>
<p></p>	<p>）<u>樹木の剪定、警察署に対する巡回等の要請</u>（H17）</p>
<p></p>	<p>大学周辺の調査を行い、樹木が茂り、暗かった大学北側の樹木剪定を行った。また、大学の周辺環境や軽犯罪等の発生状況を踏まえ、防犯の観点から、本地区の所管である小倉南警察署に対して、必要な巡回等の実施を求めた。</p>
<p></p>	<p>）<u>外灯の設置</u>（H18～19）</p>
<p></p>	<p>夜間の照明が不足していた北方キャンパス厚生会館裏駐輪場周辺及びひびきのキャンパス本館前ロータリー周辺に新たに外灯を設置した。さらに、北方キャンパス図書館裏通路周辺に外灯を新設。ひびきのキャンパス北棟東側壁面に照明灯を増設した。</p>
<p></p>	<p>）<u>オートロック設備、侵入防止のための金網の設置</u>（H19）</p>
<p></p>	<p>ひびきのキャンパス南棟出入口にカードリーダーとオートロック設備を設置、サークル棟内への侵入を防ぐ金網を設置した。</p>
<p></p>	<p>）<u>施設充実プロジェクトチーム及び防犯対策プロジェクトチームによる取組</u>（H20）</p>
<p></p>	<p>施設充実プロジェクトチームにおいて、学内の安全管理の在り方を検討の上、<u>モノレール通用門</u></p>

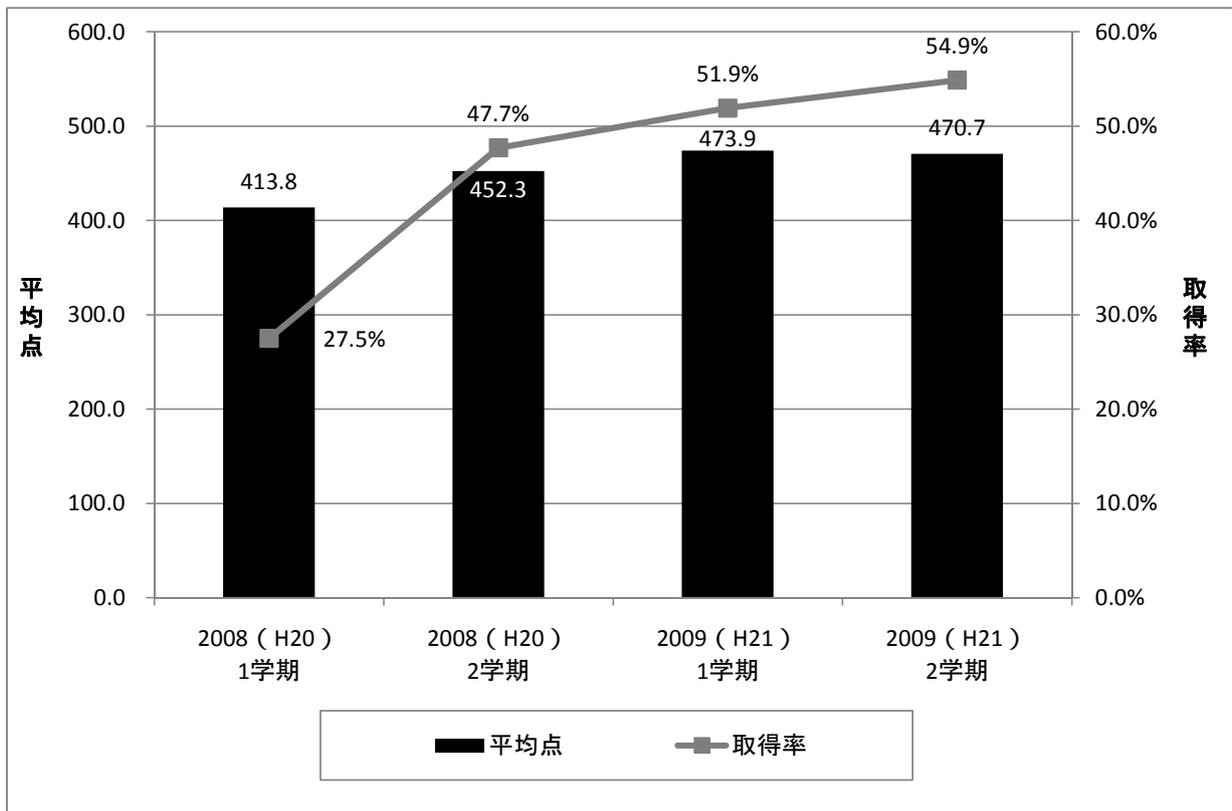
<p>(中期) 166 周辺環境における安全管理 (検討)</p>	<p>付近にカーブミラーを設置した。また、防犯対策プロジェクトチームを立ち上げ、<u>防犯対策講演会、ゼミ等の授業での注意喚起及び全学生への防犯ブザー配布、教職員による夜間見回り等防犯対策を強化した。</u></p> <p><u>ひびきのキャンパスにおいても、防犯教室の開催、犯罪情報の学内掲示や全学生へのメール配信を実施した。また、ゼミや授業を通じて、防犯に関する注意喚起を行うとともに、防犯ブザーを全学生に配布した。</u></p> <p>) 横断歩道、照明灯の設置 (H21)</p> <p><u>以前から要望を行っていた北九州学術研究都市内のメイン道路の横断歩道が設置された。また、(財)九州地域産業活性化センターからの助成金獲得により、自然エネルギー普及に関する教育・研究設備として、ひびきのキャンパス事務棟、学術情報センター間にある歩道に、ソーラーパネル・風力発電装置付き LED 照明灯を 2 機設置した。</u></p> <p><u>評価の理由</u></p> <p><u>外灯、オートロック設備、侵入防止のための金網の設置などを行ったほか、施設充実プロジェクトチーム及び防犯対策プロジェクトチームを設置し、安全管理のあり方等を検討の上、カーブミラーの設置や防犯対策講演会、全学生への防犯ブザー配布、教職員による夜間見回り等防犯対策を実施した点を評価した。</u></p>
---	---

TOEICスコアについて

【平成19年度入学生】

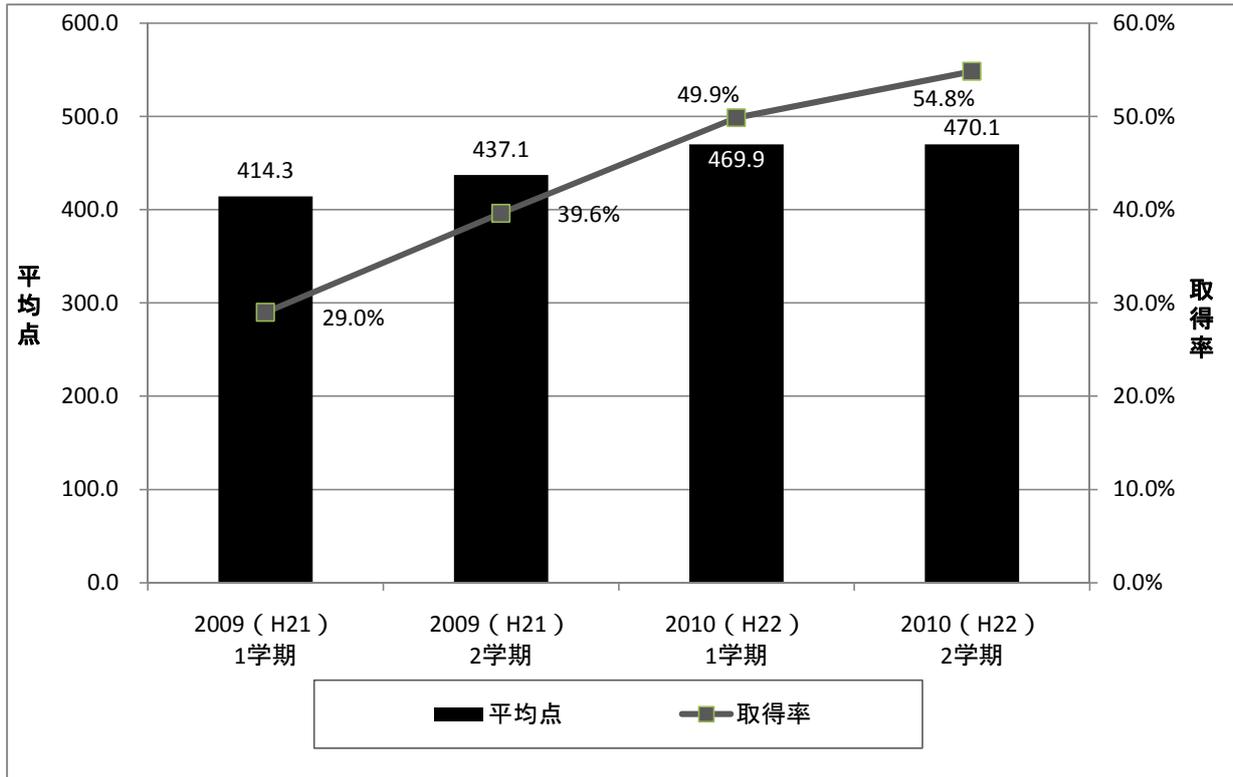


【平成20年度入学生】

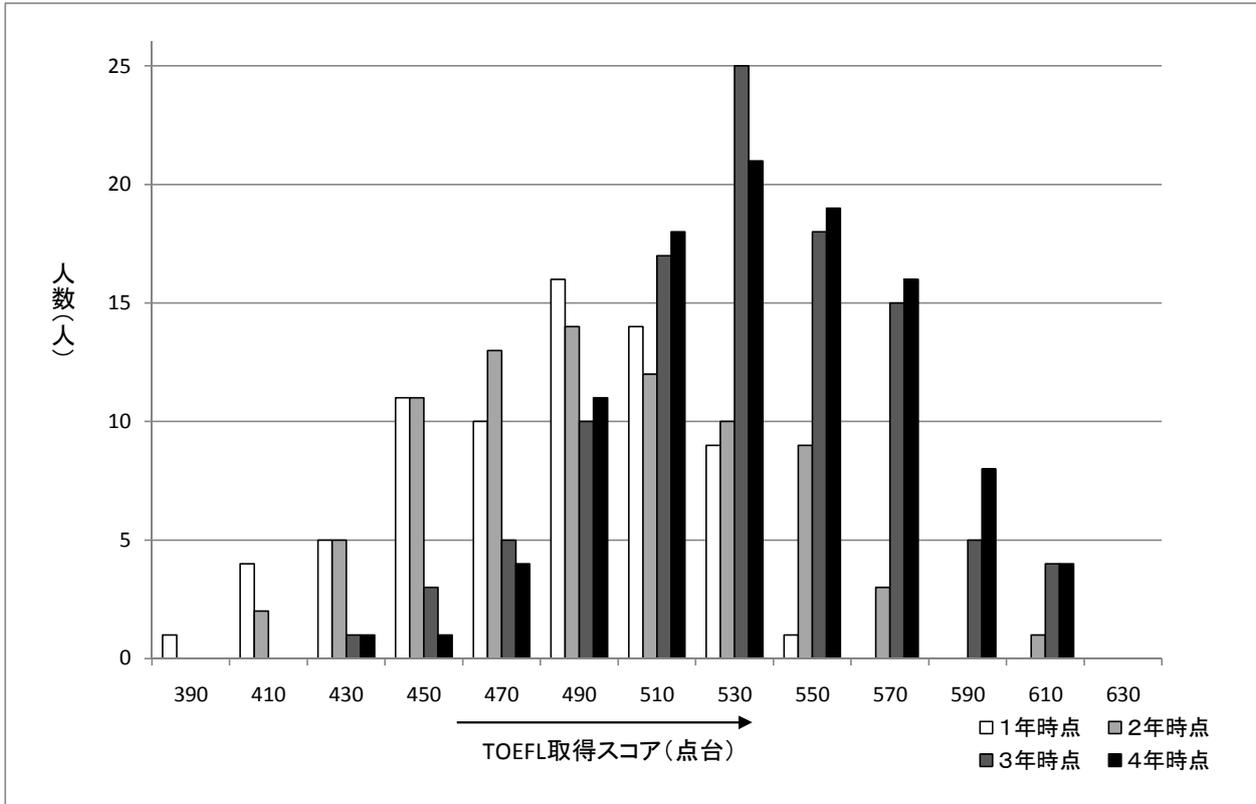


TOEICスコアについて

【平成21年度入学生】



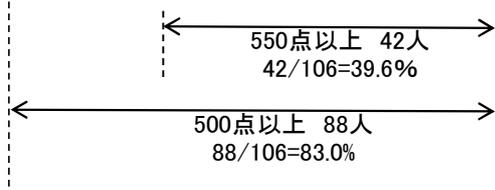
外国語学部英米学科における 平成19年度入学生のTOEFL取得スコア分布



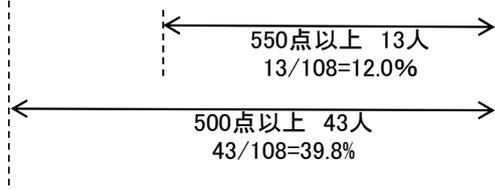
2010(H22)年度 外国語学部英米学科
4年次学生(2007年度入学)



2009(H21)年度 外国語学部英米学科
3年次学生(2007年度入学)



2008(H20)年度 外国語学部英米学科
2年次学生(2007年度入学)



2007(H19)年度 外国語学部英米学科
1年次学生(2007年度入学)

